No. [illegible]9

タイ王国貿易研修センター建設計画事前調査報告書

昭和57年2月

国際協力事業団

無償設
[illegible]
82–20

JICA LIBRARY
1017325[0]

国際協力事業団
受入月日 '84. 8. 24
登録No. 13872
122
29.8
GRB

序　　　　　文

タイ王国は、同国の貿易を振興し、貿易赤字を解消すべく、国際貿易の実務、及び、慣行に熟知した人材を育成するとともに、輸出主要産品の品質向上と展示等を通し、輸出の振興をはかることを目的として、貿易研修センターを設立する計画を策定し、その実施について、わが国の無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

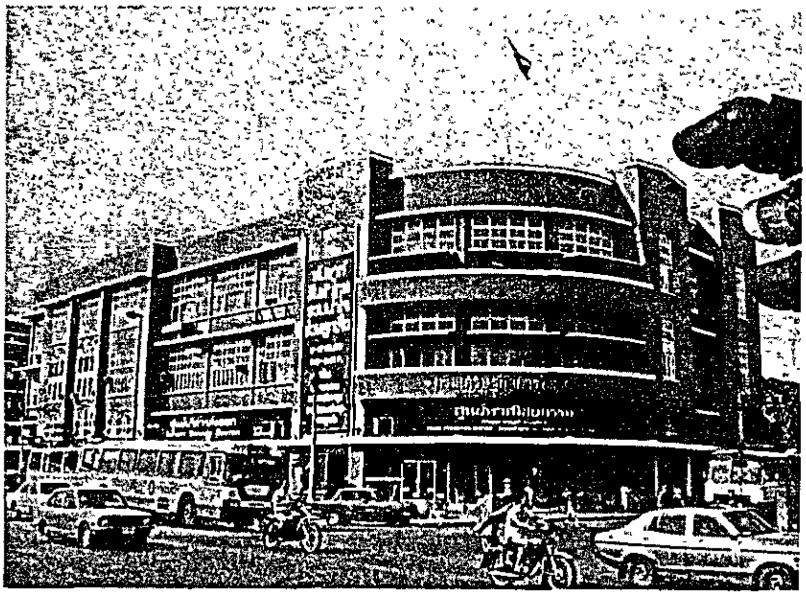
同要請に基づき、日本国政府は、本計画を協力の対象として検討した上、同計画の実施に必要な事前調査を行なうことを決定し、その調査を国際協力事業団が実施することとなった。

国際協力事業団は、昭和57年1月6日から同年1月14日まで、国際協力事業団　理事　橘敬一を団長として、事前調査団を派遣し、本計画の基本構想についてタイ王国政府と協議し、要請内容の確認を行い、建設予定地の踏査を行った。ここに提出する報告書は、この結果をとりまとめたものである。

終りに、今回の調査団の派遣に協力をいただいた関係各省、および、現地調査の実施にあたり御指導、御協力を賜った在タイ王国日本大使館の関係各位、タイ王国政府の関係各位に厚くお礼を申し上げる次第である。

昭和57年2月

国際協力事業団
理事　風間　孝晴

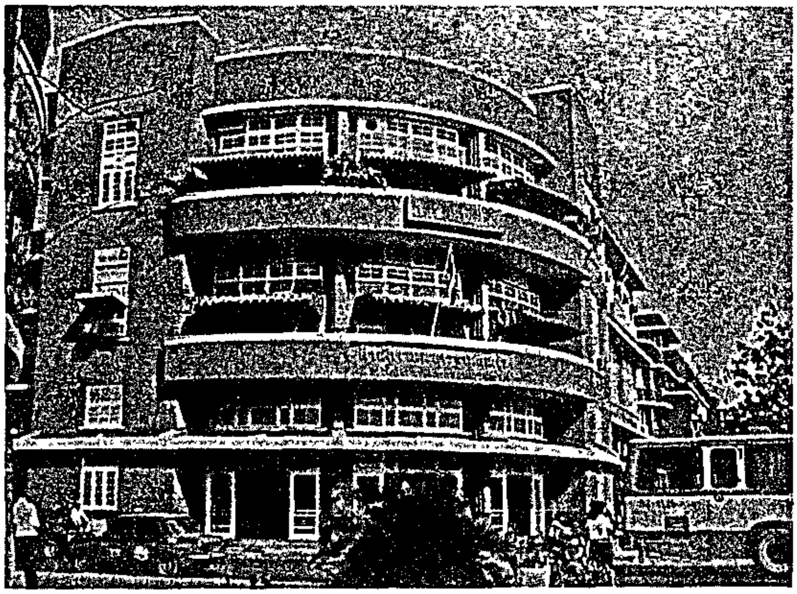


現存輸出サービスセンター

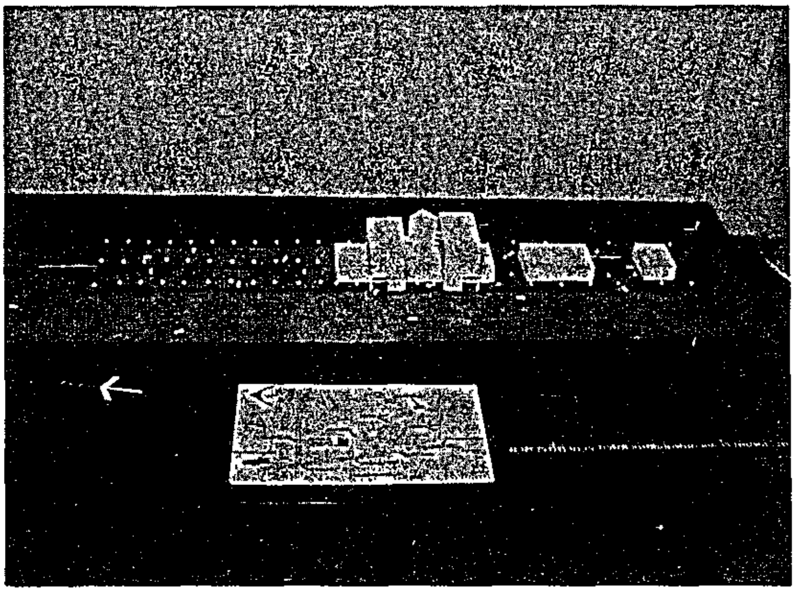
同センター内部展示場（２Ｆ）

同センター内部販売場（１Ｆ）

同センター内部販売場（１Ｆ）

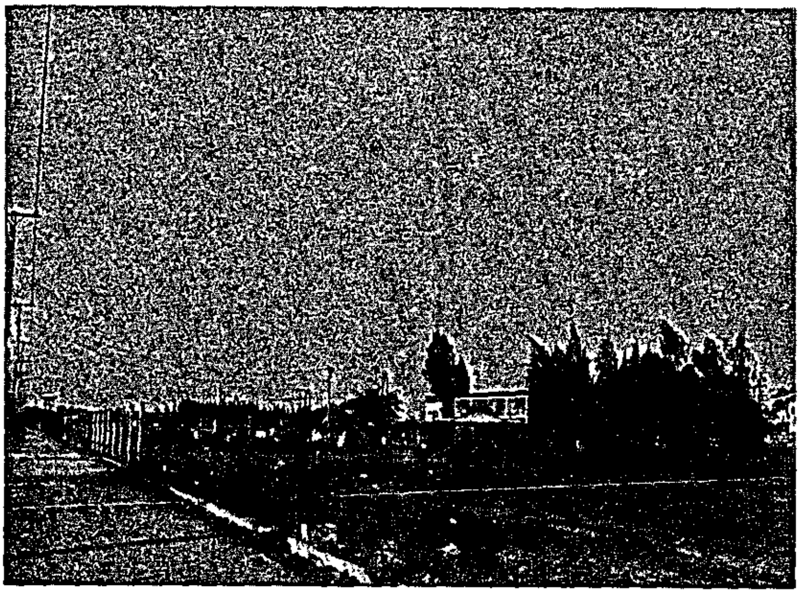


商品規格事務所（OCS ）

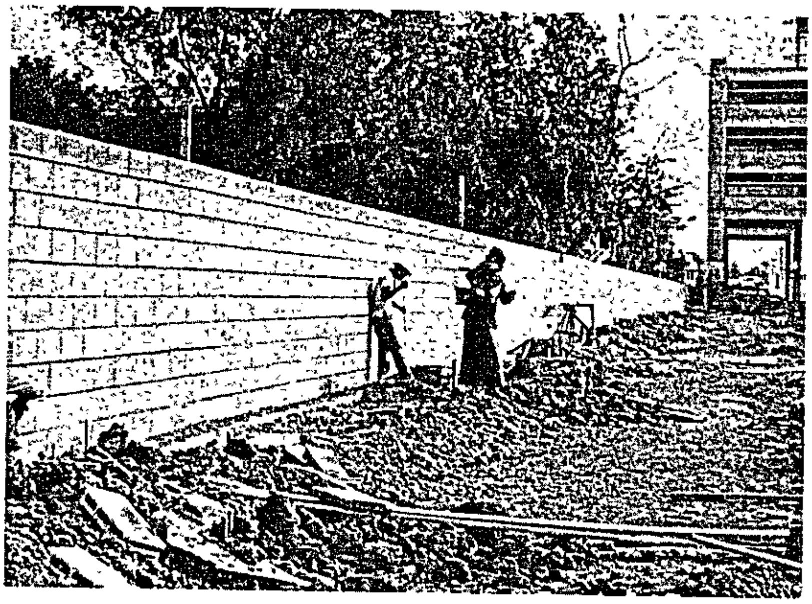


商務関係局新築事務所ビル模型

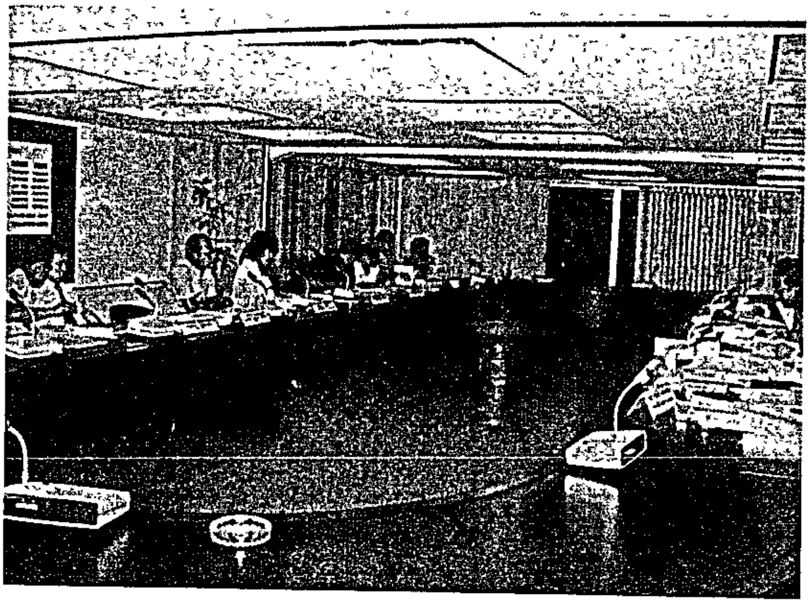
貿易研修センター・サイト及び建築中の
商務関係局事務所ビル



貿易研修センター・サイト

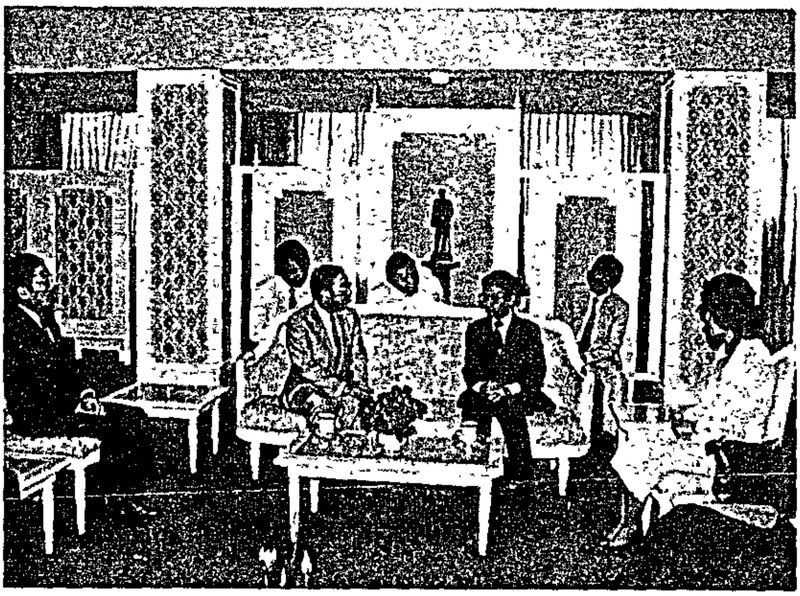


貿易研修センター・サイト（東側隣接地
境界線に沿ってブロック堀を建設中）

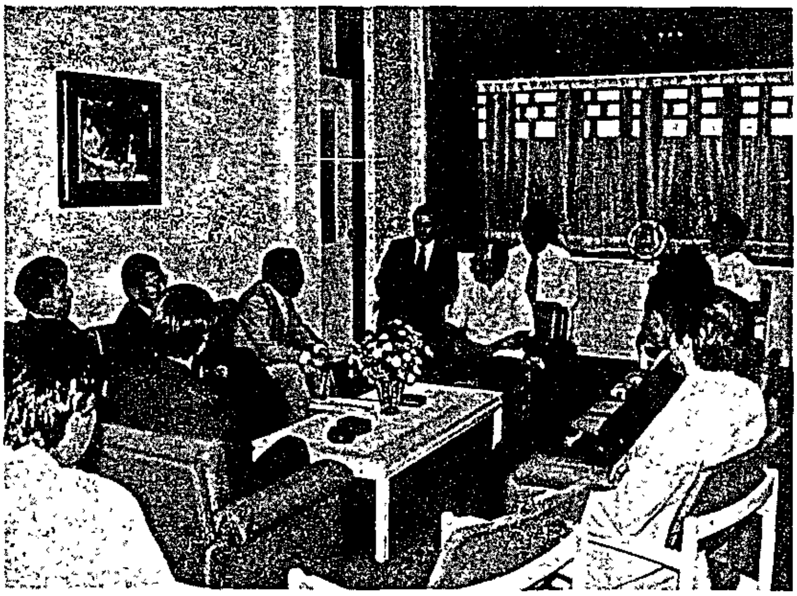


タイ商務省との協議

商務大臣表敬訪問



農業協同組合大臣表敬訪問



国家経済社会開発庁長官表敬訪問

DTEC局長との懇談

目　　　次

序文

写真

I. 調査の概要 …… 1

I－1　要請の背景、経緯 …… 1

I－2　調査の目的、内容 …… 1

I－3　調査団の編成 …… 2

I－4　調査団の日程 …… 2

I－5　協議関係機関、関係者 …… 2

II. 貿易研修センター設立計画の概要 …… 3

II－1　上位計画との関係 …… 3

II－2　本センターの全体像 …… 3

II－3　本センターに対する外国援助 …… 6

III. タイ国における本センター関連活動の現状とわが方協力のあり方 …… 8

III－1　貿易研修 …… 8

III－2　農産品関連の品質管理・規格 …… 14

III－3　工業品関連の品質・規格 …… 22

III－4　展示 …… 34

IV. 貿易研修センター建設計画の概要 …… 35

IV－1　建設候補地 …… 35

IV－2　タイ側要請の貿易研修センター施設計画内容について …… 42

IV－3　センター基本設計に関する基本的計画概念 …… 45

IV－4　両国負担工事区分（案） …… 46

V. 資料編　50

I　調 査 の 概 要

I－1　要請の背景、経緯

タイ王国では、過去20年間、農業、工業の着実な生産の向上、農工業製品輸出の拡大と多様化を通じ、全体として平均経済成長率7％と顕著な経済成長を達成してきた。

しかしながら、石油価格の上昇、国際金融の危機をはじめとする外的環境の悪化に伴って、貿易収支、経常収支は赤字となり、経済の不安定、金融情勢の悪化が産み出された。

このような状況のもとで、1981年10月より始まった第五次国家経済社会開発計画では、国家経済の安定と安全が最優先課題となっている。即ち、計画の目標として、輸出を促進し輸入を抑制することにより、貿易赤字、財政赤字をタイの金融状況の許容し得る水準にまで縮少し、総需要を抑制することに重点が置かれている。

そのための施策として、貿易政策としては、輸出促進、輸入削減のために、輸出入の年次計画の策定、輸出振興のための金融優遇措置等が制度化されることとなった。

しかしながら、かかる貿易振興政策を掲げながらも、貿易実務に関する研修は計画的に実施されておらず、貿易促進を図るための豊富な知識と実務経験を有する人材も十分には育成されていないのが現状である。また、輸出産品の規格、品質規準も必ずしも国際市場で通用する水準には達しておらず、検査技術者に対する技術研修も不十分である。そのため、タイ産品の品質に対する外国バイヤーの信用が損われているきらいもあり、輸出産品に対する規格、品質検査技術の向上が急がれている。

かかる背景、経緯のもとで、今般、タイ王国政府は、貿易実務に関する計画的な研修による人材の育成、輸出産品の規格策定、品質管理技術の向上、さらには、タイ商品の展示事業による新市場の開拓、輸出拡大を目的とする、貿易研修センターを設立する計画を立て、その建設、設備、資機材供与につき、わが国の無償資金協力、及び、技術指導に関し、技術協力を要請してきたものである。

この要請に基づき、日本国政府は協力の検討を行い、国際協力事業団が、今回、本計画の基本設計調査に先立ち、事前調査団を派遣することとなった。

I－2　調査の目的、内容

事前調査団は、本計画に関しわが国が予定している技術協力、無償資金協力の効果的実施を図るべく、主として技術協力の概要を中心として、本センターの基本構想ーセンターの機能、活動事業概要、運営維持体制ーにつき、タイ側と十分な協議を行い、要請内容の確認を行うことを目的として調査を行った。

また、タイ国の品質管理、規格検査、貿易研修の実態を把握するため、既存の関連施設を視察し、民間検査団体と意見交換を行った。

さらに、2月初旬に予定している基本設計調査団の派遣にあたり、わが国の無償資金協力の仕組、両政府の負担分を説明し、基本的な建築構想について協議し、建築に関する資料の収集を行った。

以上の調査により、基本設計調査にむけて提言を行い、技術協力の方向性を打出すことを狙いとしている。

I－3　調査団の編成

事前調査団は、国際協力事業団理事、橘　敬一を団長として、下記の通り編成された。

氏　名	担当業務	現　　職
橘　敬一	団　長	国際協力事業団理事
森元誠二	技術協力	外務省経済協力局 技術協力第二課
藤田憲己	品質管理	食糧庁管理部検査課 課長補佐
瀬戸和吉	品質管理	通産省工業技術院 標準部標準課
青沼　浄	研修企画	貿易研修センター 広報室長
甲斐直樹	計画監理	国際協力事業団 無償資金協力部 基本設計課
松村　修	建築計画	久米建築設計事務所

I－4　調査団の日程

事前調査団は、昭和57年1月6日から同年1月14日までの9日間にわたり、現地調査を実施した。調査団の日程は巻末の資料1の通り。

I－5　協議関係者

事前調査団は、ポーム商務大臣、チュアン農業協同組合大臣、スノー国家経済社会開発庁長官、アピラDTEC局長、ソムポップ・ボード・オブ・トレイド（Board of Trade of Thailand）会長、クウアーン・タイ工業連盟（Association of Thai Industry）会長を表敬訪問し、また、会議中たまたま慈善展示会に出席したプラマン副首相の訪問を受け、商務省スユン商務関係局長を中心に、本件センターの基本構想に関する協議を行った。

協議関係機関、関係者は、巻末の資料2の通り。

Ⅱ　貿易研修センター設立計画の概要

Ⅱ－1　タイ国における本計画の位置付け

(1)　上位計画との関係

タイ国第5次国家開発計画（1982－86）の輸出政策の項には、輸出制度確立のための諸措置が規定されているが、ここに輸出保険組合、輸出業者連盟、包装センターの設立と並んで、輸出業に従事する者の教育訓練を目的として訓練センターを設立する旨唱われている。

Export Poiicy and Measures

Measures aimed at setting up an export institution

To develop the capability of exporters by setting up a training centre with the aim of educating those involved in organised on a permanent basis. This would involve imporvement of the existing operation and closer cooperation among private and government sectors.

本件貿易研修センターは、ここに唱われた訓練センターに対応するものであり、わが国は無償資金協力により建物、施設、必要機材を供与するとともに、これに必要な技術協力を実施しようとするものである。

(2)　本センターと既存施設・制度との関連

本センターの主要機能は、後述の如く、(i)貿易研修、(ii)品質管理・規格標準化、(iii)展示に大別されるが、それぞれについて商務省下に主管課が存在する。

即ち、貿易研修については、商務関係局輸出サービスセンター、品質管理・規格標準化については、外国貿易局商品規格課、展示事業については、商務関係局貿易振興課が担当しており、本センターにはその一部の機能が吸収され、その拡充がはかられる予定である。

商務省の機構図は資料3の通り。

Ⅱ－2　本センターの全体像

(1)　本センターの目的

タイの貿易を振興し、同国の抱える最大の課題の一つとも言うべき貿易赤字を解消すべく、官民を問わず国際貿易の実務・慣行に精通した人材を育成すると共に、タイ輸出主要産品の品質向上をはかり、これら産品の展示を通じてその普及に資し、ひいてはその輸出を促進するとの目的で本センターを設立する。

(2)　本センターの活動概要

本センターの活動は、(i)貿易実務、貿易金融、マーケッティング手法、海外市場動向等に関し基本的知識及び高度の専門知識を教授する貿易研修事業、(ii)タイの主要輸出産品に対す

る規格・品質の直接検査及び民間の検査結果の監督を行なう政府検査官の質の向上をはかり、規格に関する情報を収集・提供する輸出品規格・品質管理関連事業、及び、(iii)タイの輸出産品及びそれに関連した情報を展示会等を通じて直接提供する展示事業の３つに大別される。

(1) 貿易研修事業

本センターにおける研修分野及び研修科目は次の各種に及ぶ。

— 輸出マーケッティングの基礎
— マーケット調査
— マーケット企画
— マーケット参入技術
— 製品、マーケット及び機能に関する輸出機会の開拓
— 輸出信用
— 輸出書類
— 生産物の配給制度
— 輸出コスト及び価格
— 輸出デザイン及び包装
— 輸出規格及び品質管理
— 製品の適用と開発

更に検討の余地はあるが、現時点においてセンター設立当初に実施が予定されている研修カリキュラムは次の通りである。

研修コース	期間	開催数／年	受講者数／回	年間受講者数
貿易基礎研修	2週間	5	70	350
特定事項に関する特別研修	2—3週間	5	70	350
マーケット、製品、機能に関するセミナー	1—5週間	6	150	900
特定テーマに関する特別講義	1日間	12	50	600
商用語研修	16週間	3	30	90
政府職員向け輸出振興研修	1週間	2	30	60
貿易業務指導者研修	2週間	1	30	30
計		34		2,380

このカリキュラムに基づき、前述の各研修分野における具体的研修コースが実施されるが、各コースにおいては、理論よりも実践的アプローチにより重点が置かれる。

研修対象者としては、貿易会社の幹部及び中堅幹部、輸出関連企業の実務担当者、工業会・商工会議所等貿易関連団体の職員、輸出振興担当の政府職員、研究機関・研修機関の

研究者及び指導員が想定されている（なお、上記対象者の序列はタイ側プライオリティー順になっている）。

研修指導者としては、商務関係局輸出サービスセンターの研修班で現在研修指導に従事している７名の政府職員の他、大学・専門学校の教授陣、「貿易実務指導員クラブ（ex-port instructor club）」等民間の任意団体のメンバー、民間企業の代表が外部講師として考えられている。

研修による収益は考えられておらず、従って、昼食代、飲物代等は別にしても授業料は徴収されない。但し、予算状況にもよるが、将来は電気代等経常費、運営費の一部を研修受講者が負担することも有り得る。

(ii) 輸出品規格・品質管理関連事業

１９６０年の輸出規格法（Export Standards Act、資料４）に基づき現在輸出規格の定められているタイの主要輸出産品１０品目について、直接に規格・品質検査を実施し、あるいは、民間検査機関に委託された検査の結果を監督する政府の検査官の質の向上をはかると共に、民間部門における検査員に対しても新しい検査手法や分析技術を伝授する。併わせて、輸入国の規格制度に関する情報を収集し、タイの貿易関係者に提供すると共に貿易研修にも役立てる。更に、以上を踏まえ、主要輸出10産品以外にも輸出可能性ある産品（例えば、冷凍エビ、大豆、新鮮な野菜及び果物、タバコ、ゴム、金細工など）について輸出規格の設定をはかる。

現在輸出規格の定められている１０品目は次の通り（輸出規格は、資料５に、又、これら品目の輸出実績は資料６に掲げる）。

― ケナフ及びジュート

― とうもろこし

― こうりゃん

― ヒマの種

― 塩

― カポックの繊維

― タピオカ製品

― チーク材

― 銀製品

― 絹及び絹製品

なお、輸出規格とは別個に、国内産業の育成と消費者保護を目的として農業協同組合省その他関係省によってTAS及びＴＩＳ（わが国のＪAS及びＪＩSに対応する）が設定されているが、輸出規格については、農産品の区別なく商務省が所管している。

(iii) 展示事業

タイの主要輸出産品及び必要情報を直接バイヤーに提供し、タイ産品輸出拡大の円滑化を図る。また、輸出可能性を有する商品の特別展示を通じ、市場の開拓と新産品の輸出増進を図る。

(3) 本センターの機構、運営・管理体制

現在商務省商務関係局には、庶務課、貿易情報課、貿易振興課及び貿易開発課（輸出サービスセンター）の4課があるが、これを庶務課、輸出サービスセンター、本貿易研修センター、貿易振興課、貿易広報課、製品調査課及び技術・評価課の7課から成る機構に82年度において改革する（資料7）。

本センターは、所長1名、副所長（定数未定）、貿易研修・人材開発科、品質・規格科、カリキュラム開発・教材科及び総務科の他、所長を補佐し、政府・民間・研究機関の代表より成る諮問委員会により構成される（資料8）。

本センターの運営は、現存輸出サービスセンター研修科の通常スタッフ20名（7名の研修指導員を含む）及び外国貿易局一次産品規格課の検査官・研究員の一部を核に、現在人事委員会（Civil Service Commission）に増員を申請中の管理部門の人員が中心となって行なわれる。また、展示会等の企画立案については、商務関係局貿易振興課が引続きこれを担当するため、本センターの機構内には特に新しい科を設けることはしない。

(4) 本センターの予算措置

本センター運営に必要な経費は、(i)タイ政府予算、(ii)「国際貿易促進基金」からの拠出、(iii)外国援助及び(iii)民間からの寄付によりカバーされる。

「国際貿易促進基金（International Trade Promotion Fund）」は、輸出入法（Export and Import Act）に基づき輸出入品に対する課徴金により設立することが出来る回転基金であるが、初年度たる82年度には奢侈品に対する0.5%の課徴金により3.3億バーツの原資を調達予定である。この回転基金より、各種貿易促進プロジェクトに対し資金が割り振られる予定であり、本センターに対する割り当ても想定されている。

82年度の商務省管理経費は、総計9,645百万USドル（以下、ドル）であるが、内、政府予算2,916百万ドル（30%）、外国援助6,424百万ドル（67%）、民間の寄付0.305百万ドル（3%）の内訳となっている。また、同年度の現行貿易研修経費は、72,129ドルであるが、政府予算8,762ドル（12%）、外国援助43,167ドル（60%）、民間の寄付20,200ドル（28%）により賄われている。

II－3 本センターに対する外国援助

タイにおける貿易研修は、1974年4月に商務関係局に輸出サービスセンターが設立されたのに伴い本格化したが、翌75年には、オランダ政府の資金協力により、国際貿易センター（ITC）

を通じ輸出振興のためのＡＳＥＡＮ研修プログラムが開始された。

７９年１２月にこのＡＳＥＡＮプログラムは終了したが、より貿易実務に密接した研修を実施すべく、ＩＴＣ及びアイルランド政府の援助が導入された。

第５次国家経済社会開発計画に規定されており本センターの原案に当たる「国立輸出研修センター（ National Export Training Centre ）」の素案作りに際しても、ＩＴＣ及びアイルランド政府の技術協力によりアイルランド人専門家（その報告書は資料９）が派遣され、協力を行なっているが、これに基づく貿易研修センター設立そのもの及びこれに対する技術協力の要請は、日本国政府に対してのみ行なわれている。

Ⅲ　タイ国における本センター関連活動の現状とわが方協力のあり方

Ⅲ－1　貿易研修

(1) 現　　状

タイ王国における貿易従事者の訓練・研修制度および現状について報告する前提として、同国の社会・経済風土のうちでこれに関連する事実を以下の通り簡単に指摘することが出来よう。

(i) 言うまでもなくタイは開発途上国に属し（１人当りGNP：３３７米ドル、１９７５年）、所得水準が低く、所得分配も偏っている。

(ii) 文盲率は１９７０年で18.2％（１０才以上、１９７５年発表）である。

(iii) 国民一般の教育投資率は低い。１９８０年世銀統計によるとタイは一人当りGNP ３８０ドル以上の中級所得国グループに入る。このグループの高等教育就学率※は平均で11％、内、非石油輸出国グループ平均は１３％であるのに対し、タイは５％にすぎない（短期大学を含む４ないし５年の大学学部レベル以上への就学者数の対同年全者総数への比率）。

(iv) 我国におけるような社内教育重視の傾向はなく、従ってその慣行もない。

以上の事実からも明らかなとおり、タイ国民は、特に教育志向が強い国民性であるということはいえず、また、商業従事者に対する特異の訓練慣行があるともいえない。従って、貿易従事者等に対する訓練・研修に関する伝統的な制度について、特記すべきものはないといえる。

石油価格の高騰に端を発した国際経済環境の変化に対処するため、タイも輸出振興を中核とする対外貿易政策を採らざるをえない状況となり、加えて、従前よりの経済開発促進の進捗状況も関わり、輸出振興策の一環として、貿易従事者の質の向上のための訓練・研修制度の設立が行政主導で求められるに至った。

このため、タイ政府は、当初タイ国立輸出振興訓練センター（Thailand's Nationl Export Marketing Training Centre）を設立すべく、国際貿易センター（International Trade Centre、本部在ジュネーブ）の協力のもとに、アイルランド政府の援助で専門家（J. Aidan O'Reilly、アイルランド人）の派遣を得て、商務省商務関係局を中心として、カリキュラム、設立に至る計画およびその段取りについて具体的な検討作業をはじめ、１９７９年1月にはその報告を受けている。従って、本件についてのタイ政府側の研究はかなり進んでいるものと思われる。

以上の認識と実績のうえに第５次国家経済社会開発計画（１９８２－１９８６）の中で、貿易研修センター設立の必要性が唱われ、その方向で本件が政策事項として採り上げられたものと思われる。

現在、この目的で実施されている訓練・研修プログラムは：

(i) 行政分野では、商務省商務関係局輸出サービスセンター内の貿易研修課のもとで、以下のとおりのセミナー等が実施され、現在までに約8,600名の者が研修を受けている。

(ii) 民間分野では、タイ貿易協会に短期の貿易実務研修セミナーが設けられている。また、この機関では貿易業界一般の質の向上、貿易従事者のレベル・アップおよび輸出のための新製品開発能力の向上を求めており、日本市場に関する知識、ＱＣサークル等についてアジア研修協会等我国民間団体との交流・協力関係ももたれている。

商務省商務関係局輸出サービスセンター内研修プログラム一覧：

輸出サービスセンター主催による1975－81年間における研修実績

研修内容＼年度別	参加研修生数							合計
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	
特定テーマによるセミナー	(6) 371	(2) 260	(2) 294	(7) 605	(6) 672	(7) 843	(8) 879	(38) 3,924
輸出業務従事者研修コース	—	(4) 106	(4) 189	(2) 100	(5) 260	(6) 279	(5) 298	(26) 1,232
勤務時間外研修	(1) 28	(5) 162	(5) 115	(3) 63	(5) 58	(5) 75	(8) 81	(32) 582
特別講義	(3) 150	(4) 200	(2) 190	(8) 339	(14) 634	(18) 740	(13) 609	(62) 2,862
合計	(10) 549	(15) 728	(13) 788	(20) 1,107	(30) 1,624	(36) 1,937		(158) 8,600

※ （ ）内の数はコース・セミナーのセッション数を示す。

※ テーマ、コース、特別講義の内容については添付資料を参照。

Training Programme
1975

Type of Activity/Title	Duration	Date	Number of Participants
Seminar on Specific Topic			
1. Packaging of Agricultural Products for Exports	1 day	20 Feb.	42
2. Symposium on Export Development Policy for Thailand	3 days	18 - 20 Apr.	43
3. Export Opportunities to Japan	2 days	27 - 28 May	82
4. German Customs Preferences (Under GSP) for Thai products	3 days	16 - 18 Jul.	34
5. GSP - EEC	3 days	23 - 25 Sept	59
6. GSP - U.S.	3 days	4 - 6 Nov.	111
Training Course			
In - Service Training			
Basic knowledge in Export Promotion	5 days	2 - 6 Jun.	28
Special Lecture			
1. Government Assistance to Thai Exporters	2 hours	7 Jan.	37
2. How to Select Channels of Distribution	1½ hours	16 Jul.	49
3. The Roles of ESC in Export Promotion	2 hours	6 Aug.	64

Break - down of Participants

Private Sector's Excutives		53 %
"	Middle Managers	27 %
	General Staff	15 %
Government Officials		5 %
		100 %

Training Programme

1981

Type of Activity/Title	Duration	Date	Number of Participants
Seminar on Specific Topic			
1. New Zealand's Tariffs and Import Licensing System.	1 day	21 Oct.	85
2. EEC-ASEAN Marketing on Construction Materials and Components.	4 days	3 - 6 Nov.	94
3. Packaging, Costing and Pricing of Finished Wood Products.	2 days	13 - 14 Jan.	82
4. U.S. GSP System.	1 day	19 Jan.	95
5. EEC-ASEAN Marketing on Furnitures and Components.	5 days	2 - 6 Mar.	140
6. Export Penetration Missions	1 day	17 Jun.	49
7. Investment Promotion on Export Oriented Industries	1 day	15 Jul.	157
8. Marketing of Finished Wood Products.	5 days	21 - 25 Sept.	77
Training Course			
1. Basic Knowledge in Export Business #8	5 days	14 - 18 Dec.	53
2. Export Costing and Pricing	5 days	26 - 30 Jan.	52
3. Basic Knowledge in Export Business #9	4 days	7 - 10 Apr.	41
4. Basic Knowledge in Export Business #10	4 days	21 - 24 Jul.	59
5. Trade Information	2 days	9 - 10 Mar.	93
In-Service Training			
1. Intermediate English Course I.	10 weeks	8 Sept.-13 Nov.	13
2. Pre-Intermediate English Course.	10 weeks	10 Aug.-6 Nov.	13
3. Development of Advisory Skills	1 week	12 - 16 Jan.	11
4. Workshop on Advisory Manual	1 week	19 - 23 Jan.	10
5. Training for Officers to be Posted Overseas.	4 seeks	26 Jan.-20 Feb.	1
6. Training for Officers to be Posted Overseas.	4 weeks	15 Jun.-10 Jul.	3
7. Course Design	1 week	10 - 14 Aug.	15
8. Curriculum Development.	1 week	17 - 21 Aug.	15

Training Programme

1981

Type of Activity/Title	Duration	Date	Number of Participants
Special Lectures			
1. Roles of ESC in Export Promotion	3 hours	17 Jan.	38
2. Channels of Distribution in Foreign Markets	3 hours	25 Jan.	49
3. Export Promotion of Tropical Flowers Plants and Foliage to Europe	3 hours	6 Feb.	46
4. How to use Commercial Publicity to Promoto Export	2 hours	11 Mar.	47
5. Experience in Overseas Trade Promotion	4 hours	14 Apr.	57
6. Export Procedures and Market Opportunities	3 hours	3 May	55
7. Channels of Distribution and Export Promotion	2 hours	20 Jun.	65
8. Experience in Organizing Trade Mission	3 hours	8 Jul.	34
9. Export Procedures and Market Opportunities	3 hours	19 Jul.	55
10. Channels of Distribution and Export Promotion	2 hours	1 Sep.	48
11. Export Promotion of Israel	2 hours	18 Sep.	45
12. Thai Trade Promotion in Australian Markets	2 hours	21 Sep.	36
13. Advanced Techniques in Export Business	3 hours	28 Sep.	34

Break - Down of Participants

Private Sector's Excutives		42 %
"	Middle Managers	35 %
"	General Staff	19 %
Government Officials		4 %
		100 %

上記研修プログラムの実施に関しては、研修プログラム企画は、貿易研修課長Vithun Tul yanond（当課長は、本貿易研修センター設立後は所長に就く予定であり、また、前記ITCの調査団とのタイ側窓口を努めた経緯からも明らかなとおり、本センター貿易研修カリキュラム企画の中心人物と目される）が当り、他にITCの協力によるASEAN地域貿易実務研修指導者養成コースを修了した7名の職員が指導に当っている。これらセミナーは現在輸出サービスセンター内会議場（本調査団と商務関係局関係者とのヒアリング会場）において多く行なわれている。

(2) わが方協力のあり方

はじめに、貿易研修の指導体制作りについては、前項に述べたとおり、タイ側としては、第5次国家経済・社会開発計画（1982－86）実施に先立ち、ITC等国際機関およびアイルランド共和国の援助を得て設立・運営のための事前研究も進めてきていることに鑑み、相当な知識があるものと思われる。従って、指導体制の確立についてはタイ側のイニシアティブに委ね、わが方は側面から彼等の要請に応える形で協力すべきものと思われる。この点につき一言付言するならば、先ず手はじめに研修企画に当るカウンター・パートおよび研修指導に当るカウンター・パートの長を、国際的経験と見識を広めると共に、わが国の貿易研修の実績を知ってもらうという意味で、国際協力事業団ベースで、わが国に研修のために招へいするのが望ましい。いするのが望ましい。

次に、教授陣については、基本的には前記研修指導者を中心に、行政側での適格者、タイ実業界での適格者、大学等高等教育機関および貿易実務指導員クラブ等の協力を得て、タイ側で構成されるべきである。わが方としては、これら教員の質の向上を計るための指導に当る専門家を派遣することにより協力すべきであり、タイ人研修生の直接の指導に当ることは、語学力やタイ国特有の貿易実務・商慣習の点から見てもきわめて困難であると思われる。ただし、特定の分野、例えば日本事情（経済・経営・輸入市場等についての）については日本より専門家の派遣も考えられる。

終りに、施設・備品については、以下の2点を指摘したい。

(i) 図書館機能の充実：図書館機能は当面それ程必要がない場合でも、遠からずかならず必要になるものであり、このスペースの確保は重要である。この場合の留意点としては、①場所が静かであること、②直射日光が当らないこと、③構造上図書館の国際規格に合っていること、④照明に十分の配慮がなされていること、⑤資格ある司書を確保することおよび⑥図書のために除湿・冷房が適当になされること等が挙げられる。

(ii) ランゲージ・ラボラトリー（L. L.）の附属施設：L. L.のブース室に附属するモニター・ルームはブース室と完全に遮断されていることが必要である。また、テープ教材作成・準備のための準備室が必要である。L. L.も図書館同様直射日光を避けていることが望ましい。器材についてはレスポライザー等L. L. 機能を増幅する附属器材のあるものが望ましい。

タイ側より要請のあった資機材リストは、資料10の通り。

Ⅱ－２　農産品関連の品質管理・規格

(1) 現　　状

① タイ国の輸出農産品の動向

(ｲ) 概　　況

メナム河下流には、本船接岸可能な位置に輸出用（セメント、とうもろこし）、輸入用（小麦）のサイロが建設されており、ここでは近代的荷役が行われている。しかしながら、タピオカペレットを除く大半の輸出農産物は、メナム河の両岸に並ぶ倉庫から袋詰め（麻袋）されて、艀へ積込み、本船には、沖荷役によって積み込みが行われる。

このような荷役形態による輸出は、近代的荷役設備を有する先進国に対しては、大きなハンデとなっているが、一方で東南アジア、中近東の近代的受入施設を有しない買入国からは歓迎されており、袋詰めによる引き合いが多いという優位性を持っている。

なお、タピオカペレットについては、上記倉庫からばらで艀落としが行われているが、シラチャ地区にタピオカペレット船積施設が建設されており、タピオカペレットはこの施設からヨーロッパ向けに船積み（輸出量の約２０％）が行われている。

(ﾛ) 主要輸出農産品（１９８０年）

	千トン	百万バーツ
米	2,799	19,505
とうもろこし	2,172	7,296
タピオカ製品	5,060	14,808
ジュート、ケナフ	31	155
車エビ	18	1,909
タバコの葉	39	1,376
砂糖	452	2,975
緑豆	186	1,448
こうりゃん	181	660
チーク	0	0
その他		4,930
合　計	10,938	55,062

(注)　1. その他には、家畜、動物皮、羽毛、ヒマの実、棉実、カポック実、大豆、落花生、ごま、カポック繊維、果実缶詰、糖密等の外若干の工業製品が含まれる。

2. 砂糖については、1980年タイ国政府が輸出を全面禁止（1980年5月～年末）したため、前年1,190千トンに対し452千トンと激減した。

資料：BANK OF THAILAND
QUARTERY BULLETIN Vol 21

(注)：調査団による。

(ハ) 対日輸出農産品（1980年）

a. 農産物		
畜産物		254,165千ドル
（鶏肉、水牛皮、骨粉、羽毛、オセイン、角等）		
蚕糸	0千トン	29
b. 農産品		211,259
粗糖	155	63,489
とうもろこし（飼料）	223	35,882
その他の糖蜜	177	18,685
緑豆	35	17,663
マニオカ澱粉	55	16,114
綿実	43	7,546
切花	1	6,120
カポック	7	5,911
竹小豆	18	5,712
砕米	12	3,714
パイナップル（冷凍）	6	3,479
ごま	4	3,412
あられ、せんべい	3	3,230
ヒマシ油	3	2,783
パイナップル缶詰	3	2,277
たぶの木の生産品	3	1,672
その他		13,570
c. 林産物（素材、加工材、シードラック等）		11,957
d. 水産物		128,330
えび（生冷）	9	66,804
いか（生冷）	8	26,303
たこ（生冷）	4	3,763
いか（塩乾）	1	12,391
うなぎ（活）	0.2	1,204
その他		17,865
A. 農林水産物計（a+b+c+d）		394,902
e. 綿、羊毛、ゴム等		437,870
天然ゴム	316	428,076

たばこ	3千トン	9,517千ドル
その他（アルコール飲料、綿）		277
B．農林水産物計（A＋e）		832,772
C．総輸出額		1,119,485
(A)/(C)		35.3%
(B)/(C)		74.4%

資料：農水省「農林水産物輸入実績」

なお、昭和56年12月の「第2回日タイ合同貿易経済委員会会議」において、1982年の対日輸出目標が次のとおり認定された。

1982年の対日輸出目標

a．主要14品目（従来の15品目中メイズについては合意が成立しなかった。）

ゴム	295千トン	5,900百万バーツ
砂糖	300	2,070
冷凍水産物	各種	3,177
水産加工品	2	450
冷凍チキン	27.5	1,155
とうもろこし	—	—
糖蜜	350	350
タピオカ粉	120	580
もやし豆	35	362
せん維類	各種	612
ジュート品	30	400
エタノール	—	200
ホタル石	90	165
ヒマシ油	9	183
計		15,619（679百万ドル）

b．その他25品目（新規またはマイナー品目）

合　計　　2,565百万バーツ　（111.5百万ドル）

② 輸出品規格、品質管理の現状

(イ) 輸出規格法（Export Standards Act）

1960年に輸出規格法が制定され、同法に基づきタイの輸出産品10品目の輸出規

格が定められている。

本法は、商務省が所掌し、同省外国貿易国（Department of Foreign Trade）商品規格課（Commodity Standard Division）において、同規格及び民間検査会社とその検査員の免許に関する業務を行っている。

輸出規格を定めている１０品目は、ケナフ及びジュート、とうもろこし、こうりゃん、ヒマの種、塩、カポックの繊維、タピオカ製品、チーク材、銀製品、絹及び絹製品であり、最近輸出拡大の著しい砂糖、緑豆等については、これに含まれていない。

なお、最大の輸出品目である米の品質管理は、BOT（Board of Trade of Thailand）にすべて委ねられている。

(ロ) 現行の輸出品検査

a. 政府の検査

外国貿易局商品規格課（「商品規格事務所」Office of Commodity Standards、ＯＣＳとも呼称されている）が輸出産品１０品目についての政府の輸出検査機関として存在し、３０名の理化学分析を行う者と２００名の検査担当官を擁している。

現在のＯＣＳの直接検査品目は、銀製品並びに絹及び絹製品だけにとどまり、主要産品についての検査は、免許（毎年更新される）を持つ民間検査会社によって行われており、ＯＣＳはその検査結果を監督することが主たる業務となっている。

なお、１９７７年頃において、それまで民間により検査が実施されていたタピオカペレットについて、買入国から品質上のクレームが多発したため、民間の検査機関にかわってＯＣＳによる直接検査を実施したが、その検査結果は、それまでの民間検査よりもさらに低下するという事態を招いたため、ＯＣＳの直接検査は１年余りで民間検査に切り替えた経緯がある。

b. 民間の検査

タイ国には、商務大臣から免許を受けている12の検査会社が現在有り、次の９社が活発に活動している。

List of Major Surveyor Companies

1. Universal Surveying Co., Ltd.
2. Thailand International inspection Co., Ltd.
3. Marine Surveyors (Thailand) Limited.
4. United Asia Suppler Co., Ltd.
5. Overseas Merchandise Inspection Co., Ltd.
6. South East Asia Inspection Co., Ltd.
7. Asian Supervising Co., Ltd.
8. S. G. S. Far East Limited.

9. Agro Control Co., Ltd.

これら検査会社間の能力（検査員の質、検査器具、器材の整備等）には相当の差がが生じており、国際的に信用のある社は、数社に過ぎないとされている。

c. 検査機関、検査現場の比較

本調査団は、OCS、OMIC（Overseas Merchandise Inspection Co., Ltd, 本社日本）及びSGS Far East Limited（本社スイス）を訪ね、タイ国における品質管理の状況を調査した。

調査の結果、OCSと民間検査会社とを比較対照すれば次のとおり。

	OCS	民間検査会社（OMIC）
事務室及び鑑定室の状況	300平方米以上の1階に200人の机と鑑定台があり、事務室と鑑定室の区分がなく、そこで銀製品及び絹製品の検査が行われていたが、規格、標準品、検査器具、器材はまったく整備されていない。	約15人の事務職員はすべてが活発に事務を行っている。 理化学分析室に隣接し、採光のよい外側に約15平方米の肉眼鑑定室が2部屋透明なガラスで仕切られており、1人によってとうもろこしの肉眼分析が行われていたが、作業状態からよく訓練されていることが窺われた。
理化学分析室の状況	約50平方米の理化学分析室を有しており、そこに30人の理化学分析を担当する職員が配置されている由。 当室には、理化学用分析器具として水分乾燥炉、秤量器等4～5点が、置かれているが常時利用している形跡がみられない。	約300平方米の分析室は、恒温室、暗室等の小部屋に分かれ、中央の大きな広さをもつ一般の分析室には、分析用器具、器材が整然と並び、約10人の職員は絶間なく分析作業に従事している。 なお、OMICは、上記のほか、現場の検査を受持つ検査員200人を擁している。

③ 品質管理におけるタイ側の要請

(イ) タイ側の現状分析

a. タイでは、1960年に輸出可能産品の規格を統一する為「輸出規格法」が制定された。

b. 現在、10品目が同法に基づき規格商品として指定されている。

c. しかし、まだ他の品目についても品質管理システムが充実されれば、多くの品目の輸出の可能性が期待できる。

d. 前述の品質管理システムが充実されていないという問題は、次の事項に由来する。

(i) 輸入国にとって望ましい規格についての完全な情報及びデータが不足していること。

(ii) 生産及び輸出の観点から規格を適合させるための検査、分析及び適用方法に関する情報が不足していること。

(iii) 民間検査会社において適正で統一された品質管理を行なうことのできる熟達した検査職員がいないこと。

(iv) 規格化された商品の適正で統一された検査・分析方法を民間の検査員に習得させうる熟達した有能な検査官が不足していること。

(ロ) タイ側協力要請

a. これらの欠点を克服するため、次のような技術協力や助言が必要とされている。

(i) 世界で通用する規格制度に関する技術的情報とデータの完備した図書室の設置。

(ii) 現在の主要輸出品目及び将来輸出の大幅な伸びが期待される品目に必要な規格制度の確立。

(iii) サンプリング、検査、分析の標準的方法の設定。

(iv) 一般の分析家、検査員を指導することが期待される国の検査官を訓練するための日本人専門家の派遣。

b. 研修に必要な分析機器リスト

(i) 一般用

電子天秤	4 機種	65,000 バーツ	=	260,000 バーツ
粉砕機	3	90,000	=	270,000
冷凍機	1	29,000	=	29,000
ホットプレート	6	2,000	=	12,000
乾燥機	3	50,000	=	150,000
フート(薬害防止)	3	35,000	=	210,000
攪拌器	4	40,000	=	120,000
マッフル炉	4	85,000	=	340,000
計算器	1	5,000	=	20,000
ペーハー計	5	50,000	=	50,000
タイマー	4	2,000	=	10,000
水槽	4	30,000	=	120,000

(ii) タピオカ製品用

糖分溶解度分析器	1	125,000	=	125,000
ガスクロマトグラフ	1	230,000	=	230,000

	顕微鏡（オイルレンズ付き）	1個	100,000バーツ	＝	100,000バーツ
	真空乾燥器	1	60,000	＝	60,000
(iii)	穀物に含有するアフラトキシン用				
	蛍光、紫外線発生装置	1	90,000	＝	90,000
	アフラトキシン測定機	1	1,000,000	＝	1,000,000
	分光光度計（毒素検査用）	1	510,000	＝	510,000
	真空蒸発器	1	80,000	＝	80,000
	バイブレーター	1	15,000	＝	15,000
(iv)	水産品用				
	冷凍庫	1	45,000	＝	45,000
	培養器	1	34,000	＝	32,000
	培養測定機	1	72,000	＝	72,000
	粉砕及び混合機	1	30,000	＝	30,000
	滅菌器	1	330,000	＝	330,000
	遠心分離機	1	30,000	＝	30,000
	顕微鏡（オイルレンズ付き）	1	100,000	＝	100,000
(v)	ヒマの種子用				
	搾油機	1	42,000	＝	42,000
(vi)	金製品用				
	溶鉱炉	1	100,000	＝	100,000
(vii)	ケナフ繊維用				
	繊維引張り試験機	1	300,000	＝	300,000
	合　　計	31機種			4,954,000バーツ

c. 理化学分析室は次の6室に分れる。

(i) 一般分析室

(ii) アフラトキシン分析室

(iii) 搾油室

(iv) 水産品分析室

(v) 試薬の保管庫

(vi) サンプル及び商品格納庫

④ 在バンコク関係者のタイ側品質管理の実態に対する見方

(イ) 在バンコク日本人商工会議所の見解

本調査団は、在バンコク日本人商工会議所首脳と本センター設立に関し会談を行った。

その際、輸出農産品の品質管理に対する意見は次のとおり。

タイは建前と本音の違う国である。品質管理技術の研修を行う大きな前提として検査官としてのモラルをどう植え込むかが問題となろう。自尊心だけは非常に強い国民性を持っているから、自尊心を傷つけないよう教えていかなければならないだろう。

検査技術の習得は、経験を積むことであって、一朝一夕には専門家たりえないことを十分認識させることが必要である。

(ロ) 有力民間検査機関の見解

本調査団は、前出のバンコク有力民間検査会社2社(OMIC、SGS)首脳と会談したが、その際にも、国の検査官のモラルの欠如についての指摘があった。

なお、SGSの米の検査担当支配人は、同センターの品質管理部門の研修が開設されれば、積極的に同社職員を受講生として派遣したく、その場合の研修日数は、受講生が受持っている本業に穴のあかない程度の短期間を希望する旨の発言があった。

(2) わが方協力のあり方

① 協力の前提

将来、本センターに対する品質管理施設の供与及びわが国の技術協力を通じ、タイ側の品質管理が向上し、日本向け品質の農産品になりえたとして、タイ側がわが国に対して輸入拡大を求めてきたとしても、その農産品がわが国の輸入制限品目に当たる場合には、次のような事情で、その要求に応じられないということをタイ側に十分納得させることが、本協力をとり進める上での大前提となる。

タイ側は既にこの点了解済みであるが、今後ともさらに念押しが必要である。

(イ) 農産物の輸入は、わが国食料の安定的確保の観点から、その需給動向等を踏まえ、国内農業の健全な発展と調和のとれた形で行われることが基本的に重要であること。

(ロ) 現在残されている輸入制限品目(農水産品22品目)は、わが国農業の基幹をなす作物、地域的に重要な作物、沿岸漁業振興上重要な品目等に限られ、いずれも当面自由化が困難なものばかりであること。

② タイ側要請についての対応

(イ) 世界で通用する標準的な技術情報とデータを持つ図書室の設置については、今後タイ商務省が年月をかけて品質管理向上に努めるなかで、技術情報及びデータの蓄積がタイ側自身でできるよう助言し、図書室について、要すれば本センター建築設計の段階でそのスペースを準備しておく必要がある。

(ロ) 現在の輸出品目及び将来大きな伸びが期待される品目に必要な規格制度の確立については、現に米についてのBOTの規格は、国際規格、国際価格の地位を築いていること、10品目については、既にタイ側が独自に規格を認定していること等に鑑み、それらの規格、制度確立の方法に準拠して、タイ自身で行うべきであることを助言する。

(ハ) サンプリング、検査、分析の標準的方法の設定については、タイ国における農産品の生産、流通の実態を把握し、その品質、規格の維持に関するサンプリング、検査、分析の手法についての標準化を策定するため、わが国各分野（食糧、水産、林野）における専門家を派遣し、協力要請についての助言、指導を行う。

なお、対象品目がわが国の農産品と類似しないものについては、わが国民間有識者の協力を得ることも考慮する。

(ニ) 国の検査官の訓練については、

(i) 技術指導

一般的な検査技術（検査現場）及び理化学分析技術を担当する日本人専門家を派遣する。

(ii) 研修対象者

OCSの職員の中から各分野ごとに一般的な検査技術及び理化学分析技術について適任者を推せんさせ、研修を受けさせる。

(iii) 研修内容

今後タイ国の品質管理の実態を把握し、そのサンプリング、検査、分析等の標準化の設定にあわせて、カリキュラムを作成する。

(ホ) 研修に必要な分析機器については、タイ側リストアップのほかに若干の機器（例えば純水採取装置、水分測定器、サンプル均分器、フルイ等）を補充する必要がある。

なお、理化学分析室も上記機器の効率的な配置とそれに必要な各種の独立した室、格納庫等について、事前に十分配慮する必要がある。

Ⅱ－3 工業品関連の品質管理・規格

(1) 現　状

タイ国において運用されている工業品関連の品質管理・規格は、輸出産品を対象とした輸出規格及び工業品一般を対象とした工業規格（TIS：Thai Industrial Standards）の2系列の規格体系があり、それぞれの規格に基づいて、品質管理（検査）が行われている。

① 輸出産品の品質管理・規格の現状

輸出規格は、1960年に制定された"輸出規格法（Export Standards Act）"に基づいて、多量に輸出されている品目を中心に現在10件の規格が制定されている。このうち、工業品関連の規格は、

- 銀製品
- 絹及び絹製品

の2規格が制定されており、また、それぞれの規格に基づく品質管理（主として輸出検査）が行われている。それぞれの品目別の現状は、次のとおりである。

(イ) 銀 製 品

銀製品は輸出規格（Thai Silver Ware Standards）に基づいて、商務省外国貿易局に属する商品規格事務所（Office of Commodity Standards：OCS）において、政府職員（検査官）が輸出される銀製品の検査を直接行っている。OCSには、約200名の検査官がいるが、銀製品の検査を担当しているのは、このうち12名で、調査団がOCSを訪問したときは、銀製の指輪の検査を行っていた。検査は、主として目視等による官能検査がほとんどで、検査官の主観により判定される部分が多く、定量的、客観的な検査は、ほとんど行われていないのが実情である。

この検査は、全数検査であり、輸出される前にすべての製品の検査を受ける必要がある。ただし、銀の含有率については抜取検査が行われており、そのサンプリング方法は次のように製品の不良率に関係なく、ロットの大きさにより抜き取り数が決められていた。

〔サンプリング方法〕

（ロットの大きさ）	（抜き取り数）
500個以下	1個
501～1000個	2個
1001～3000個	3個
⋮	⋮

銀製品の輸出規格の概要を次に示す。

〔タイ銀製品規格（Thai Silver Ware Standards）〕

1. 定 義　（省略）
2. タイ銀製品の規格を次のとおりここに規定する。
   (1) タイ銀製品は、他の金属が全重量の7.5％以上混合されていない標準銀で作られなければならない。
   (2) タイ銀製品の各構成部分は、強く、耐久性があり、かつ、良い状態でなければならない。
   (3) 黒金（ニエロ）加工製品及びエナメル加工製品は、良い状態で、堅固に結合（化合）され、かつ、きれいな外観でなくてはならない。
   (4) タイ銀製品の合成、継ぎ足し又は接着は、堅固で、耐久性があり、強くかつきちんと結合して製作されなければならない。
   (5) タイ銀製品のデザイン及びパタンは、クリアーでかつ上品でなければならない。
   (6) タイ銀製品は、破損せず、良い状態のままでなければならない。
3. 上記2.の(2)、(3)、(4)、(5)又は(6)に関し争議又は論争の問題の場合は、OCSによって

準備される最新のサンプルが標準品として取り上げられる。

4. サンプルに基づいたタイ銀製品の売買の場合、当該タイ銀製品の規格は、買手が同意しているそのサンプル又は条件の規格及び既にOCSにより承認されているサンプル又は条件の規格以下であってはならない。

5. タイ銀製品のパッキングは、上品で、かつ、タイ銀製品が受けるかもしれない、いかなる損傷からも保護するために頑丈でなければならない。そして、パッキング材は清潔で、かつ、銀を汚れさす又は錆させる原因となるものであってはならない。

（以上）

また、項目2.に掲げる規格についての試験方法は決められておらず、かつ、規格内容が銀の含有率を除いて、すべて定性的な規定のみであり、客観的かつ明確な判定を行うことは困難と思われる。

(ロ) 絹及び絹製品

絹及び絹製品も銀製品の場合と同様に、その輸出規格（Silk Fabric and Silk Products Standards）に基づいて、OCSの検査官が輸出される絹及び絹製品の検査を直接行っている。現在OCSには、37名の絹担当の検査官がいる。我々がOCSを訪問したときは、絹の布地の検査が行われていたが、これは主として長さと幅の測定に重点をおいているようであった。この絹及び絹製品と銀製品については全て国（OCS）が直接検査を行う方法がとられており、農産品の場合のように民間検査会社が検査を行い、国はこれを監督する方法とは、異っている。

この輸出検査の基準となっている絹及び絹製品規格の概要を次に示す。

〔絹織物及び絹製品（Silk Fabrik and Silk Products Standards.）〕

1. 定　義　（省略）

2. 絹織物は、100%絹の"タイシルク"と絹を全重量の20%以上含む"タイジュリ（Thai Juri）"に分類する。

3. タイシルクは、次に示す規格に従い、8タイプに分類する。

(1) 薄物タイシルク

織り：34本/cm以上のより糸の40デニール以上の縦糸による。

重量：20～50 g/m²

(2) 軽量タイシルク

織り：32本/cm以上のより糸の120デニール以上の縦糸による。

重量：50～85 g/m²

(3) 中量タイシルク

織り：32本/cm以上のより糸の60デニール以上の縦糸による。

重量：85～120 g/m²

又は

織り：24本/cm以上のより糸の120デニール以上の縦糸による。

重量：85～120 g/m²

(4) 重量タイシルク

織り：32本/cm以上のより糸の80デニール以上の縦糸による。

重量：120～179 g/m²

又は

織り：20本/cm以上のより糸の200デニール以上の縦糸による。

重量：120～179 g/m²

(5) 特別重量タイシルク

織り：32本/cm以上のより糸の80～120デニール以上の縦糸による。

重量：179～275 g/m²

又は

織り：20本/cm以上のより糸の200デニール以上の縦糸による。

重量：179 g/m²以上

(6) ドラペリ重量タイシルク

織り：20本/cm以上のより糸の120～160デニール以上の縦糸による。

重量：179 g/m²以上

(7) アッフフォルスタリー重量タイシルク

織り：12本/cm以上のより糸の160デニール以上の縦糸による。

重量：239 g/m²以上

(8) デコレーティドタイシルク

織り：32本/cm以上のより糸の60デニール以上の縦糸による。

重量：50 g/m²以上

(9) 手織りのタイシルクは、布地の長さ1mごとの布地の端に、OCSにより認可された絹織物及び絹製品輸出業者としての登録番号とともに"THAI SILK HAND-WOVEN IN THAILAND WITH100% PURE SILK"と明示する。

(10) 機械織りタイシルクも、手織りの場合と同様に、OCSの輸出業者認可登録番号とともに"THAI SILK MACHINE-WOVEN IN THAILAND WITH 100% PURE SILK"と明示する。

(11) 商品の種類により(9)、(10)の表示ができない場合は、同様の表示をラベル又は札により明示する。

(12) 各々の種類のタイシルクは、汚損、損傷又はすり減りがなく良い状態であり、その色は、タイシルクの各片をとおしてその性質又は特性が均一でなくてはならない。

4. タイジュリの規格は、次の仕様による。

(1) タイジュリは、汚損、損傷又はすり減りがなく良い状態であり、その色はタイジュリの各部をとおして性質又は特性が均一でなくてはならない。

(2) 手織りタイジュリは、布地の長さ1mごとの布地の端に"THAI JURI HAND-WOVEN IN THAILAND"と明示する。

(3) 機械織りタイジュリは、布地の長さ1mごとの布地の端に"THAI JURI MACHINE-WOVEN IN THAILAND"と明示する。

(4) タイジュリは、OCSにより認可された輸出業者としての登録番号、(2)及び(3)に従った英語の表示とともに製品タイプ及び各繊維のパーセントを明示する。る。

5. 絹製品は、次の14のタイプに分類する。

(1) ブラウス

(2) ズボン

(3) スカート

(4) サロン(腰布)

(5) ネクタイ又はボウタイ

(6) スカーフ

(7) ヘア・スカーフ

(8) ベッドカバー

(9) ピロケース又はクッションケース

(10) テーブルクロス

(11) ハンカチーフ

(12) ナプキン

(13) Placemats:寸法250㎜以上

(14) カーテン

6. 絹製品の規格は、次の仕様による。

(1) 絹製品は汚損、すり減りがなく、良い状態であること。

(2) タイシルク製の絹製品は"THAI SILK 100%MADE IN THAILAND"と明示する。

(3) タイジュリ製の絹製品は、英文字での製品タイプ及織られている繊維のパーセントを明示する。この表示は、"MADE IN THAILAND"の表示の前に行う。

(4) (2)と(3)の英語の明示は絹製品にスタンプするか又は同じ表示をラベル又は札により明示する。

7. 3. 4. 5.及び6.に関し争議又は論争の場合は、OCSにより準備される最新のサンプル

が標準品として取り上げられる。

8. サンプルに基づく絹織物又は絹製品の売買の場合、当該絹織物又は絹製品の規格は、買手が同意したそのサンプル又は条件の規格及びOCSにより認定されているサンプル又は条件の規格以下であってはならない。

9. タイ王国から外国へ輸出される絹織物又は絹製品は、起こる可能性のあるいかなる損傷からも絹織物及び絹製品を守るのに耐えうる耐久力のある物質できれいに装丁し、適切かつ強固に包装する。

（以上）

この輸出規格においても銀製品の場合と同様に試験方法の規定がなく、判定は各検査官の主観に任せられている部分が多い。

また、具体的な品質規定、例えば、布地の引張り強さ、退色性、絹製品の縫製部分の強さ、使用部分の品質などに対する規定がなされていない。

② 工業製品の品質管理・規格

タイ国には、前述の輸出規格のほかに、TISと呼ばれる工業規格が存在しており、国内産業の振興、消費者保護等を行っている。このTISに関しては、工業省に属するTISI（Thai Industrial Standards Institute）が1968年に制定された工業製品規格法（Industrial Product Standards Act）に基づいて規格制定を行っており、またTISに基づくTISマーク認証制度の運用を行っている。

TIS規格は、1980年9月30日現在で351規格が制定されており、その分野別内訳は次のとおりである。

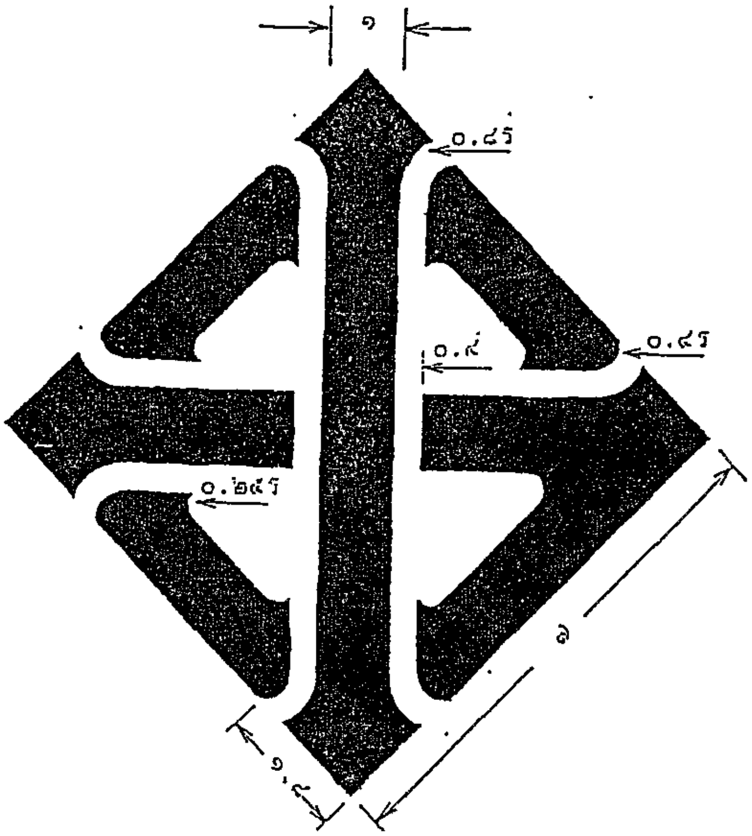
o 食品関係	51件
o 土木関係	43件
o 機械工業関係	40件
o 化学関係	36件
o 電気工業関係	35件
o 繊維関係	32件
o 金属関係	30件
o 消費財関係	28件
o 建築関係	16件
o パルプ及び紙関係	12件
o プラスチック関係	12件
o その他	16件

TIS規格は、人の安全・健康に関する規格及び経済的に重要な規格については、強制規格となっており、その他の規格は任意規格となっている。強制規格はすべてTISマークの

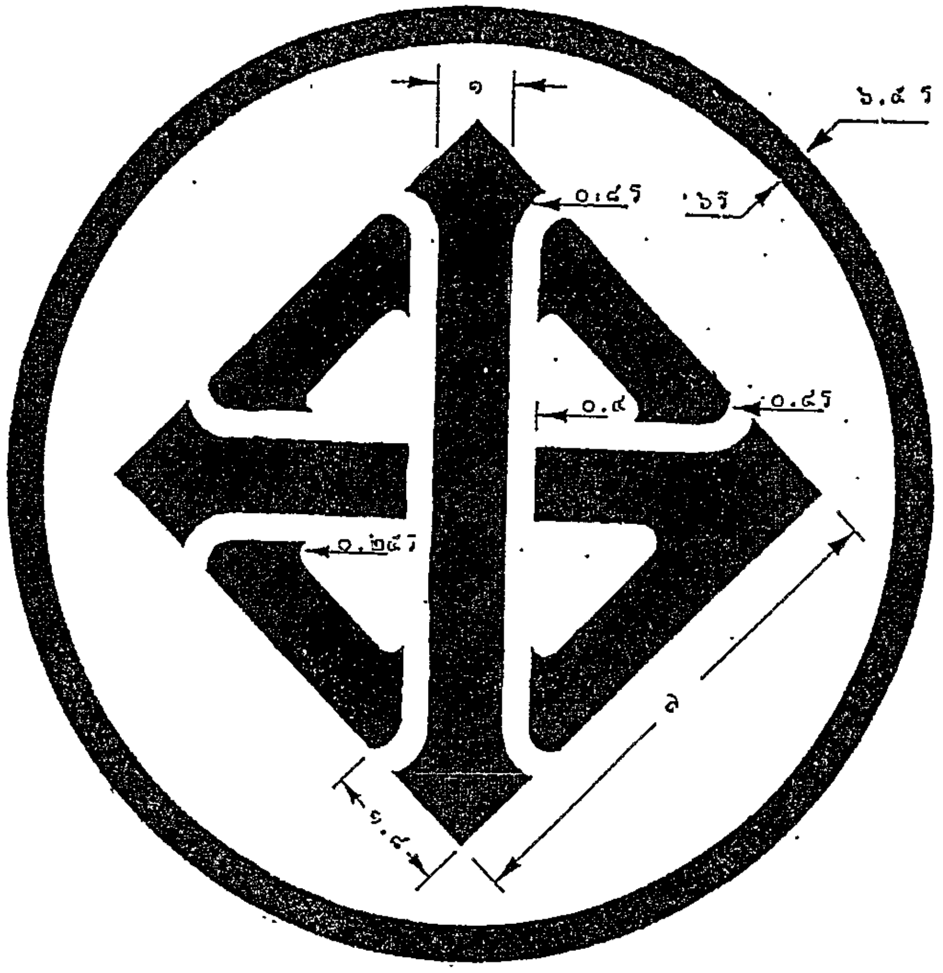
対象となっており、タイ国内における製造販売には、このTISマークが義務づけられている。他の任意のTISについても、製品規格は、すべてTISマークの対象となっており、外国業者も含めて、いかなる製造業者もTISマーク取得のための申請を行うことができる。

TISマーク認証制度は、TISIが運用しているが、その審査方法の概要を次に述べる。TISIの職員(審査官)が申請製造業者に立ち入り、工業審査を行い、併せてサンプルの抜き取りを行う。抜き取られたサンプルは、各製品の種類に応じて、各国立試験・研究所に送られ必要な試験を行う。この試験結果とTISI審査官の行った審査結果を併せて合否が判定される。TISマークを次に示す。

〔TISマーク(任意)〕



〔TISマーク（強制）〕



なお、現在TIS強制規格は、次の14件が制定されている。

（TIS№）	（規格名称）
○ 11	PVC絶縁ケーブル及びフレキシブル・コード
○ 17	水道用塩ビパイプ
○ 23	蛍光ランプ用安定器
○ 24	鉄筋コンクリート用鉄筋
○ 27	液化石油ガスシリンダー
○ 51	缶詰パイナップル
○ 52	タピオカ製品
○ 53	安全マッチ
○ 196	自動車用安全ガラス（ラミネート）
○ 197	〃　（熱処理）
○ 198	〃　（部分熱処理）

○211　　鉄筋コンクリート用鉄筋（再ロールド・ラウンドバー）

○293　　塩ビ絶縁アルミ・ケーブル

○309　　モスキート・コイル及びスティック

(2) わが方協力のあり方

わが方が協力できる具体的事項としては、次のものが考えられよう。

① 絹織物及び絹製品

現在の上記タイ輸出規格には、試験方法が明確に規定されてなく、また具体的な品質・性能についてもほとんど規定されていない。このため、繊維製品に対する一般的な品質、例えば、

- 染色堅ろう度
- 繊維混用率
- 収縮率
- 引張強さ
- 燃焼性
- 防水性
- 縫目強さ
- 帯電性

などの項目を、将来的にはタイ輸出規格にも取り入れることが望ましい。この場合は、次のＪＩＳ*をこの情報として与えることができる。

JIS番号	規格名称
L0821−76	染色堅ろう度試験用洗たく試験機
L0822−76	染色堅ろう度試験用汗試験機
L0823−71	染色堅ろう度試験用摩擦試験機
L0824−71	染色堅ろう度試験用カーボンアーク燈形耐光試験機
L0865−75	絹精練に対する染色堅ろう度試験方法
L1030−77	繊維混用率試験方法○（ISO 1833、5088）
L1042−80*	織物の収縮率試験方法○（ISO 675、3759）
L1057−81*	織物及び編物のアイロン収縮率試験方法○
L1065−63	染色物の染料部属判定方法
L1069−78	繊維の引張試験方法（ISO 5079）
L1091−77	繊維製品の燃焼性試験方法
L1092−77	繊維製品の防水性試験方法○（ISO/R 811）
L1093−78	繊維製品の縫目強さ試験方法○
L1094−80*	織物及び編物の帯電性試験方法○
L1095−79	一般紡績糸試験方法（ISO 2、1139、2060、2061、2062）
L1096−79	一般織物試験方法（ISO 2313、2960、3801、3932、3933、3998、5081、5084）

*これらのJISは和文である。

また、これらのＪＩＳに基づく品質管理についての技術協力を行うことは可能と思われる。

なお、これらの試験を行うための主な設備・装置は、次のとおりである。

- 恒温・恒湿室（温度２０±２℃、湿度６５±２％）
- 引張り試験機
- 恒温水槽
- 分光光度計（波長４００～４０００μmの吸収スペクトルが測定できるもの）
- 直視天秤（0.５mgの質量が測定できるもの）
- 顕微鏡
- 恒温乾燥器（５０±２℃、１０５±２℃）
- 各種薬品及び薬品棚
- ピペット、フラスコ等各種化学分析器具

などがあげられる。

これら試験設備・装置の設置に際しては、次の注意が必要である。

- 恒温・恒湿室は、引張り試験も行うため、十分な広さが必要であり、また、引張り試験機の設置に際しては、十分な強度をもった床上に設置する必要がある。
- 化学天秤、分光光度計などは、精密測定に使用されるので、震動の少い場所に設置する必要がある。
- 燃焼を伴う試験もあるため、換気にも十分な配慮が必要である。

なお、参考として、ＪＩＳＬ１０９６（一般織物試験方法）で規定されている試験項目を次に示す。

(1) 組　織
(2) 幅
(3) 長　さ
(4) 単位面積当たりの質量
(5) 厚　さ
(6) 密　度
(7) 糸の織縮み率
(8) 糸の見掛番手及び見掛織度
(9) 水 分 率
(10) 見掛比重及び気孔容積
(11) 弧形度及び斜行度
(12) 引張強さ及び伸び率
(13) 伸長弾性率
(14) 伸縮織物の伸縮性
(15) 引裂強さ
(16) 破裂強さ
(17) 摩耗強さ
(18) 圧縮率及び圧縮弾性率
(19) 剛 軟 性
(20) 曲げ反ぱつ性
(21) 滑脱抵抗力
(22) 防しわ性
(23) 洗たく後のしわ
(24) プリーツ性
(25) 乾燥速度
(26) 吸 水 性
(27) 通 気 性
(28) 保 温 性
(29) 耐 光 性
(30) 耐 候 性

(31) 防虫性
(32) 摩擦変色度
(33) のり分
(34) 樹脂量
(35) 油脂分
(36) 溶剤抽出分
(37) 洗浄減量
(38) 練減り
(39) 遊離ホルムアルデヒド量
(40) 抽出液のpH
(41) バリウム活性数
(42) アイロンに対する許容温度
(43) 光沢度
(44) 色の比較
(45) かす及びネップ

備考 次に掲げる試験項目については別に定める試験方法を参照のこと。

試験項目	試験方法
収縮率	JIS L 1042(織物の収縮率試験方法)
ピリング	JIS L 1076(織物及び編物のピリング試験方法)
燃焼性	JIS L 1091(繊維製品の燃焼性試験方法)
防水性	JIS L 1092(繊維製品の防水性試験方法)
染色堅ろう度	JIS L 0801(染色堅ろう度試験方法通則)
	JIS L 0803(染色堅ろう度試験用添付白布)
	JIS L 0804(変退色用グレースケール)
	JIS L 0805(汚染用グレースケール)
	JIS L 0841(日光に対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0842(カーボンアーク燈光に対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0843(キセノンアーク燈光に対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0844(洗たくに対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0845(熱湯に対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0846(水に対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0847(海水に対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0848(汗に対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0849(摩擦に対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0850(ホットプレッシングに対する試験方法)
	JIS L 0855(酸化窒素ガスに対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0856(塩素漂白に対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0860(ドライクリーニングに対する染色堅ろう度試験方法)
	JIS L 0879(乾熱処理に対する染色堅ろう度試験方法)
染料部属	JIS L 1065(染色物の染料部属判定方法)
混用率	JIS L 1030(繊維混用率試験方法)
縫目強さ	JIS L 1093(繊維製品の縫目強さ試験方法)

② 銀製品

我が国には、銀製品の国家規格はなく、また、輸出もほとんどないため、具体的な協力については、別途検討を要するが、要請される事項によっては、類似の他規格を準用できる場合が多いと思われる。

なお、現在制定されている銀についてのサンプリング、分析方法関係のＪＩＳを次に示す。

JIS番号	規　格　名　称
M 8104−77	粗金銀地金のサンプリング方法
M 8111−63	鉱石中の金及び銀の分析方法
M 8112−50	シアン化法沈でん物中の金及び銀の分析方法
M 8113−50	マット・スパイス中の金及び銀の分析方法
M 8114−50	粗銅地金中の金及び銀の分析方法
M 8115−50	粗金銀地金中の金及び銀の分析方法

③ サンプリング方法

現在、タイ国の輸出検査は、主に全数検査が採用されているが、試験項目の増加、輸出量・輸出品目の増加等により、効率的かつ適切な抜き取り検査の導入についての検討が必要であると思われる。

このため、ロットの不良率、試験の種類などに応じて最適な抜き取り検査を行うための研究が必要と思われる。このための情報としては、次のJISが存在しており、わが方としてもこれら検査実施のための協力は可能である。

JIS番号	規　格　名　称
Z 9001−80	抜取検査通則　（ISO 3319）
Z 9002−56	計数規準型一回抜取検査（不良個数の場合）（抜取検査その2）
Z 9003−79	計量規準型一回抜取検査（標準偏差既知でロットの平均値を保証する場合及び標準偏差既知でロットの不良率を保証する場合）
Z 9004−55	計量規準型一回抜取検査（標準偏差未知で上限または下限規格値のみ規定した場合）（抜取検査その4）
Z 9006−56	計数選別型一回抜取検査
Z 9008−57	計数連続生産型抜取検査（不良個数の場合）
Z 9009−62	計数規準型逐次抜取検査
Z 9010−79	計量規準型逐次抜取検査（標準偏差既知でロットの不良率を保証する場合）
Z 9011−63	計数調整型一回抜取検査
Z 9015−80	計数調整型抜取検査（供給者を選択できる場合の購入検査）　（ISO 2859、IEC 410）
Z 9021−54	管理図法
Z 9022−59	メジアン管理図
Z 9023−63	x管理図
Z 9031−56	ランダム抜取方法
Z 9041−68	測定値の処理方法（ISO 2602）

Ⅱ－４ 展　示

(1) 現　状

現存輸出サービスセンターは、２階に約３５０平方メートルの展示施設を有しており、各種タイ産品が展示されている。展示場の一隅には、コンピューターの端末機器が２台あり、バイヤー他の利用者に対し展示産品の製造者、その事業規模等の必要情報を提供しうるようになっており、また、必要に応じ個別産品に関する情報シートも配布される。

展示会は、商務関係局貿易振興課によって企画立案され、

―― 国内消費者及び取扱業者に対し国内産品を紹介し、その販売を促進する

―― 海外マーケット向けに開発され、包装されたタイの輸出産品を外国のバイヤーに紹介し、その販売を促進する

との観点から、平均すると、７日から１０日の期間で月１回の割で定期的な貿易展示会が開催されている。その他空いた時間は、貿易関連の業界や団体、慈善団体等の開催する展示会のために無料で開放されている。これらを合わせると、月平均２回の割合で展示会が開催されていることになり、センターのスペースは年間を通じほぼ活用されている（８１年度に開催された展示会は、資料１１の通り）。

なお、工業省本省は、１階及び２階に展示ホール、展示室、タイ手工芸品輸出ショールーム他計１５９０平方メートルのスペースを有しており、家具、竹細工、絹製品等に関する展示会を開催している。商務省の説明によれば、工業省の展示会は手工芸品に重点が置かれているのに対し、商務省のそれにおいては、手工芸品展示のプライオリティーは低いとされている。

(2) わが方協力のあり方

展示という本来タイ側にて主体的に実施すべき事業の性格、及び既に商務省により展示業務が企画立案、実施されてきていることから、わが方技術協力は原則として必要ないものと考えられる。但し、必要に応じ陳列手法等につき、例えば、わが国ＪＥＴＲＯの側面協力を仰ぐことは別途考えられよう。

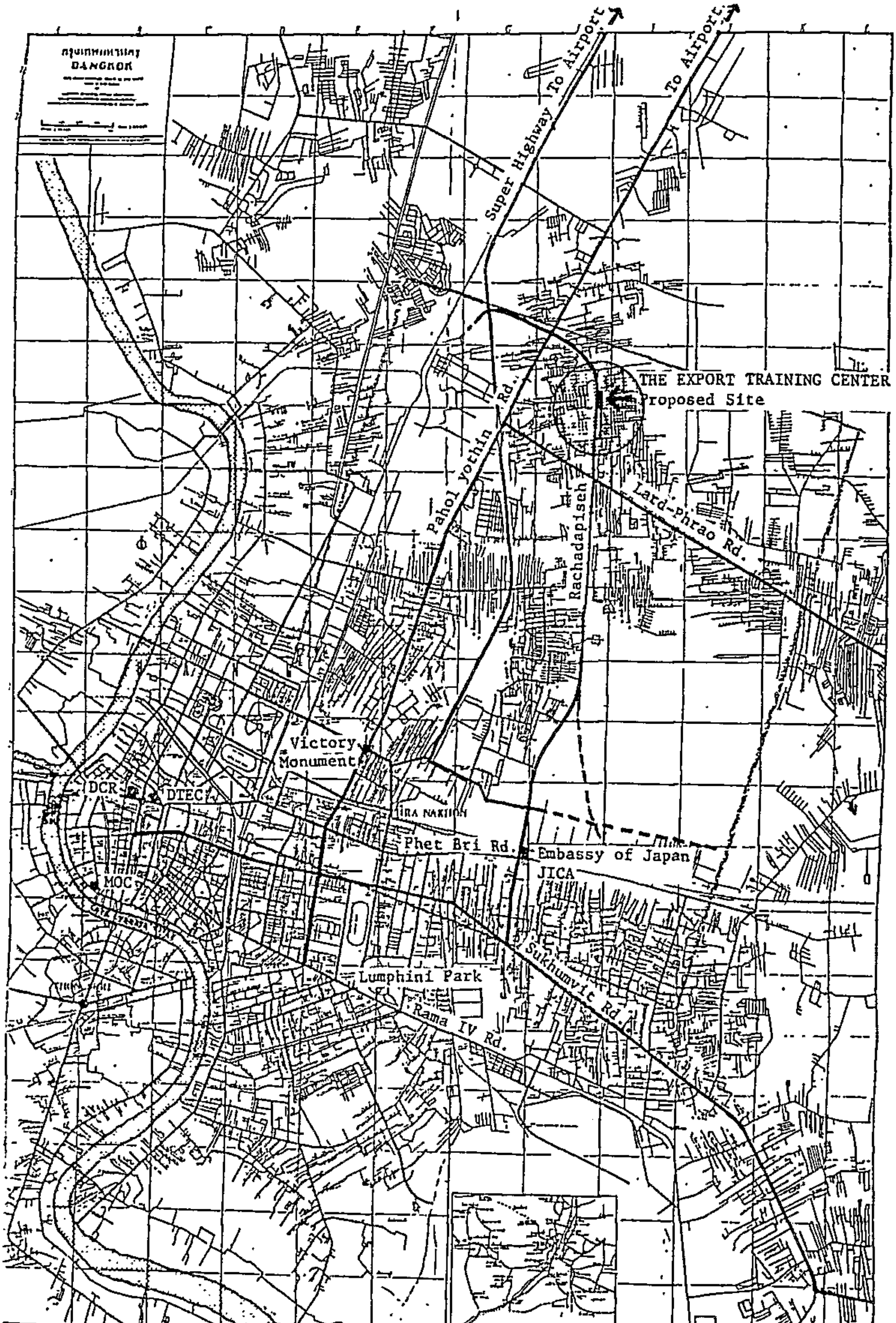
無償資金協力による展示施設については、タイ側はかなり大規模なものを望んでいる。輸出振興に占める展示事実そのものの重要性、展示施設はその性格上研修部分等に比してスペースは大きくならざるを得ないといった事情も考慮に入れられるべきであるが、他方、展示施設がセンターの余り過大な部分を占めるとの印象を与えることのないよう十分な配慮が望まれる。

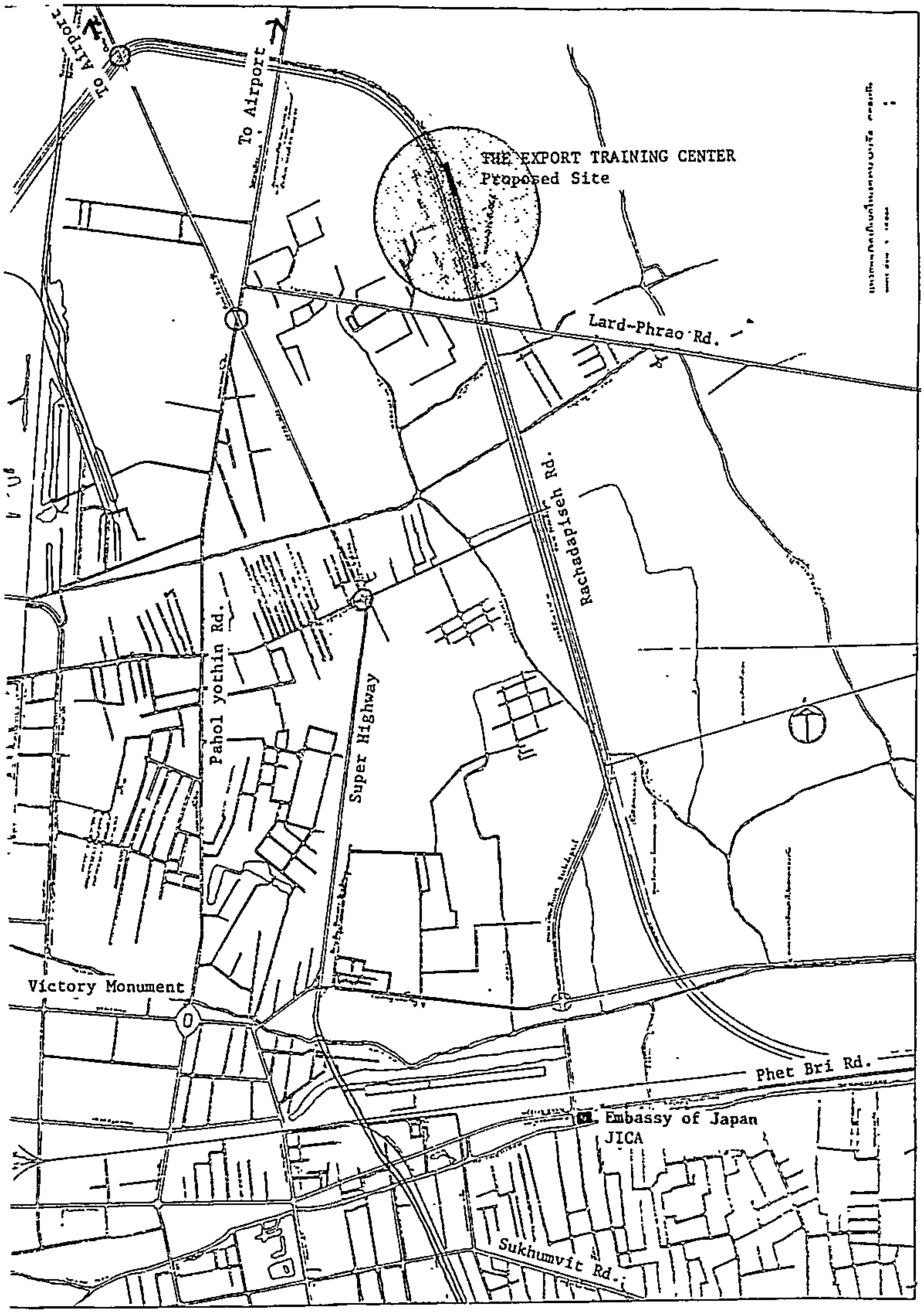
Ⅳ　貿易研修センター建設計画の概要

Ⅳ－１　建設候補地

(1)　建設地の位置

本センターの計画敷地はバンコック市内東北部の市街地開発地域にあり、市の東部環状道路Rachada Piseh Roadに面している。この環状道路は市の中心よりドンムアン国際空港を経て北へ向う幹線道路Paholyothin Roadと市の中心より東へ延びる幹線道路Sukhmvit Roadを市の東部で連絡している。この環状道路は年々悪化する市内の交通緩和対策のため市の緊急対策方針に基づいて行われた事業で、昨年１１月完成し、市の中心部を通過せずに北部、東部両方向の交通をスムーズにしている他、特にバンコック港とタイ北部方面への交通はこの道路を利用する事から、運搬上の効果を生んでいる。


BANGKOK
Super Highway To Airport
To Airport
THE EXPORT TRAINING CENTER
Proposed Site
Pahol yothin Rd.
Rachadapiseh
Lard-Phrao Rd.
Victory Monument
DCR
DTEC
Phet Bri Rd.
Embassy of Japan
JICA
MOC
Lumphini Park
Sukhumvic Rd.
Rama IV Rd.

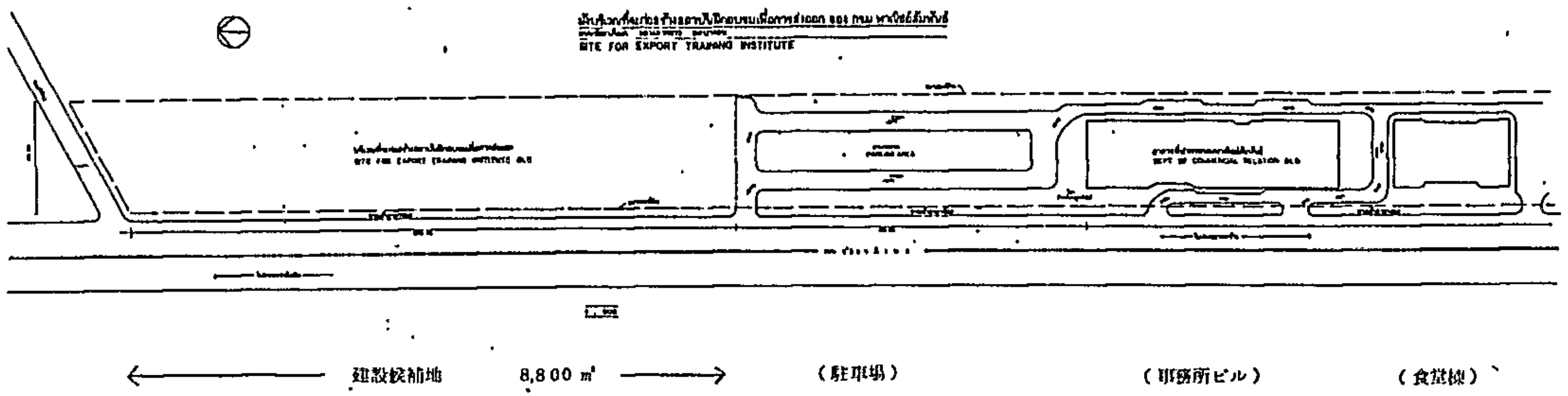

To Airport
To Airport
THE EXPORT TRAINING CENTER
Proposed Site
Lard-Phrao Rd.
Rachadapiseh Rd.
Pahol yothin Rd.
Super Highway
Victory Monument
Phet Bri Rd.
Embassy of Japan
JICA
Sukhumvit Rd.

(2) 周辺環境

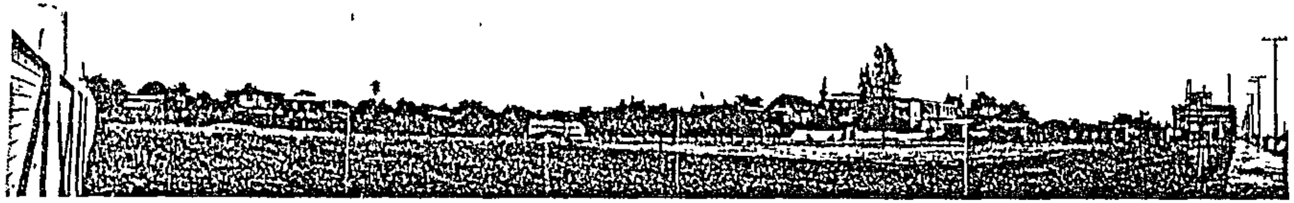
建設候補地周辺は前面道路に沿って住宅が点在する他、銀行、学校、郵便局、店舗の建設予定地が見受けられた。又建設地西部の車で約５分のLard Phrau市街には客室数 1000室を超す高級ホテル（ハイアット・リージエンシイ・ホテル）を建設中の他、活発なショッピングセンターが数多く、市街地開発計画は東部へ伸展しているため、当建設候補地周辺が活発な市街の状況を呈するのも近い将来予想される。

(3) 建設敷地状況

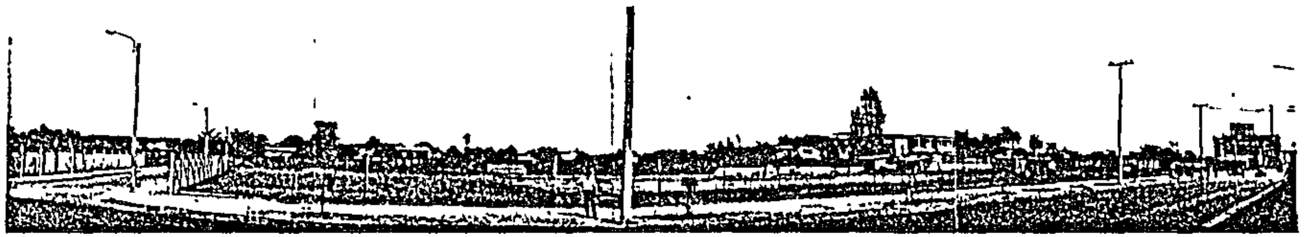
計画敷地は、商務省所有の環状道路に沿った南北に細長い約25,600㎡を有する土地で、敷地南側約３分の２に当たる部分に既に商務関係局の事務所が建設中であり、タイ側より日本政府に援助要請のあったセンター建設のための土地は、南北に約210m、東西約40m、敷地面積約8,800㎡である。


SITE FOR EXPORT TRAINING INSTITUTE
建設候補地 8,800 m²
（駐車場）
（事務所ビル）
（食堂棟）

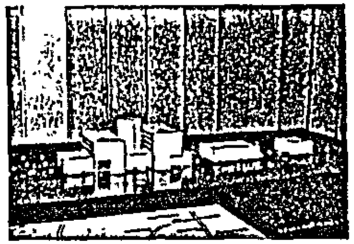
建設候補地　中央より左（北）側　（建設中の商務省ビル）



建設候補地　北側



建設候補地　全景



商務省ビル　模型

a．建設中の商務関係局事務所ビル

(イ) 施設 ○事務所ビル　　約8,500㎡

鉄筋コンクリート造　4階建　一部5階建

1階：ホール、会議室

2階～4、5階：事務室

主要設備：エレベーター2台

内線電話：100回線

○食堂棟　　約1,990㎡

鉄筋コンクリート造　平家建600人収容

○倉庫棟　　約460㎡

鉄筋コンクリート造　平家建

○駐車場（屋外）　180台収容

事務所北側に位置している。

(ロ) 完成予定　1982年7月予定

建物完成後、市内3ヶ所に分散している商務関係局の各部課が新事務所ビルに入居し、実際の事務活動開始は1982年末の予定である。

(ハ) 事務所ビル建物形状

1階部分は一部吹抜けを設け最大7.6ｍの天井高を有する大ロビーで構成され、内約400㎡分は可動間仕切で仕切られる多目的ホールを有している。

2階以上は中央にエレベーター、階段、手洗場、便所を設けたコア部分をはさんだ東西に長軸をとった事務室から成っている。

各事務室の南北面に日射を防ぐ庇を設けた窓面が連続して居り、タイ特有の季節風を利用した自然換気にて暑さを防ぐ試みが感じられる。但し、前面道路の交通の騒音に対する処置は全く講じられていない。

建設地周辺では多降雨時洪水による浸水の恐れは無いとのタイ側建設担当者の説明があったが、1階床面は前面道路より約80㎝上った位置に設けられて居る。これは将来の洪水に対する危険防止対策と考えられる。

事務所ビル地業はバンコック首都圏共通の軟弱地盤に建てられるため、22ｍの摩さつ杭を使用している。尚、地下水位がGL－1～2ｍのための当然地下室等は設けられていない。

(ニ) 商務局事務所ビル建設費

タイ側から聴取した建設費は軀体のみで約3,500万バーツ（3億5千万円）で、約8,500㎡の面積を有する事から、軀体以外の内装、必要設備費を想定すると建物当りの単価は10万～12万円／㎡と思われる。

タイ政府の官公署営繕予算は新築建物に対する支出が軀体、仕上、設備工事分を一括して行われない事も多く、当初建設計画規模の一部変更、建設時期の延長も見受けられる。

(4) 建設候補地インフラ整備状況

(イ) 整地：ほぼ完了している。レベルは前面道路歩道と同じレベルで、降雨時の敷地外への土砂の流出はない。現在商務関係局事務所ビル建設用労務者宿舎が存在しているが、本年7月末迄には撤去の予定である。

地下埋設物の有無については、以前畑地であった事から、又、バンコック市環状鉄道の駅舎計画地であったため、以前より地下埋設物のチェックは行って居り、全く無いとの回答を得た。

(ロ) 敷地周囲フェンス：商務関係局敷地全域にわたり、敷地境界線に沿って現在施工中である。東側境界線に沿ってコンクリート平板製、北及び西側の道路に面してはクリンプネット製で高さは各2mである。

(ハ) 電力引込み：前面道路に沿って配電されている12KV MEA（バンコック首都電力公社）幹線からの引込みは可能である。

(ニ) 給水引込み：前面道路歩道下埋設のMWWA（バンコック首都水道公社）配管から接続給水が可能である。

(ホ) 電話幹線引込み：前面道路に沿ったTOT（タイ電話公社）から局線引込みが可能である。

(ヘ) 排水接続：建物から排出される雑排水及び雨水は前面道路沿いの側溝に接続可能である。但し、便所、実験用施設からの汚水は、敷地内で希釈槽に集水後、地中浸透式排水方式を採用する。

以上建設に関するインフラ状況は総べて整備されて居り、問題は無い様に思われる。

Ⅳ－2 タイ側要請の貿易研修センター施設計画内容について

(1) センター機能と所要施設

センターの機能に対応して以下の施設が考えられている。

(イ) 研修部門：貿易実務に関する計画的な研修の実施による人材育成を目的とする。

所要施設：大研修室（150人収容）、研修室（70人収容 可動間仕切にて2分し30～35人の小研修にも利用出来る）。話学研修教室（30ブースを設置する）を計画する。

(ロ) 品質管理、規格部門：輸出産品の規格、品質管理検査の技術向上を目的とする。

所要施設：品質管理の研究室として、物性テスト、化学テスト、検査技術研究に必要とされる諸施設の設置及び規格、品質管理に関する各分野のデータ収集、情報提供のための書資料室を計画する。

事前調査団は現地にて政府及び民間の同種の検査材関を視察したが、民間検査会社の品

質検査研究室の中には、設備材料が整っており、充分材能している例も見受けられるため、本センターに計画される品質検査部門は目的に充分適した機能性のある模範的設備を備えたものとする必要があろう。

(ハ) 展示部門：タイ国産品の展示による新市場の開拓を含む輸出の促進を目的とする。

所要施設：多目的ホールを計画し、展示、シンポジウム等多目的利用を可能なものとする。催物の規模によりフレキシブルな空間の利用方法、施設の配置を計画する。大型展示等も考慮し屋外にも展示スペースを確保する。

事前調査団は現地にて、タイ産品の常設展示場及び展示販売場を見学したが、展示方法、ディスプレイ技術、照明効果、色彩計画の点から、わが国高等学校の学校祭の展示程度の印象を受けた。今後の展示技術の向上も望まれる。

(2) センター建物内所要室

タイ側から要請あった施設内容を分析すると次表の様な必要面積が算出されるが、特に品質管理検査部門については、技術協力方針と充分整合させた機能的規模の設定が必要である。

（床面積表）

1. Total Floor Area = 4,000 sq.m.

2. Training Facilities .... Sub-total 846 m^2
   - Seminar room (1) for 150 persons 180 m^2
   - Seminar Room (2) & (3) 96 m^2
   - Language Laboratory for 30 persons 120 m^2
   - Reference Library & Reproduction 120 m^2
   - Printing Room 60 m^2
   - W.C., Storage, etc.

3. Standard & Quality Control Facilities ...... 230 m^2
   - Q.C. Labo. (1) Physical 60 m^2
   - Q.C. Labo. (2) Chemical 60 m^2
   - Q.C. Labo. (3) Testing Technology 60 m^2
   - Storage, etc.

4. Exhibition & Congregation Facilities ...... 2,091 m^2
   - Mult-Purpose Hall (1) & (2) 1,260 m^2
   - Mult-Purpose Hall (3) 756 m^2
   - Loading Area, Storage
   - Total Units of Exhibition Booths 180 or 110

5. Administration & Common Space .... 818 m^2
   - Administration Office (Staff) 60 m^2
   - Director's 40 m^2
   - Secretary's 40 m^2
   - Fuculty's for Training 40 m^2
   - Meeting Room 60 m^2
   - Entrance Hall 108 m^2
   - Cafeteria 240 m^2
   - W.C., Storage, etc.

6. Outdoor Exhibition Area .... 200 m^2

(3) 機材計画

タイ側要請内容の基本的確認を行った。各部門に必要な具体的機材内容の討議はわが方の技術協力方針とも整合、調整させる必要があるが、無償資金協力範囲内での機材供与に優先順位が生ずる事を説明し、基本設計調査時点で双方の確認を行う事とした。

（部門別機材要請内容表）

Language Laboratory:	Language Laboratory system for training foreign languages
Meeting/Training Room:	Furnitures, Slide Projector, Film Projector, Desk-top Microphone system, Circuit T.V.system
Auditorium: (Seminar Room 1)	Remote control Switch Box, Lecture control table, Wireless system, Audio Control console, Power amplifier rack, Speaker system, Microphone system, Language simultaneous interpreting system, Film Projector, Movable blackboard system
Reference Library:	Filing cabinet, Index cabinet, Plain paper copier w/sorter, Work desk w/chair
Standard & Quality Control:	Testing equipment, measuring equipment and analyzing equipment for Q.C. laboratories
Administration:	General Office furnitures
Multi-purpose Hall:	Exhibition booth, display installation. Equipment for preparation on displaying, Light equipment
Others (Transportation):	4 door sedan, Micro-bus, Utility truck, Forklift, Copying machine, Printing machine, Transformer

(4) 建物基本設計に関する基本的方針の確認

タイ側建設担当者と建物計画に関して、技術的意見交換を行った。

(イ) 建築、構造計画

- 杭：23m摩さつ杭
- 構造架構：鉄筋コンクリート造　床、柱、梁
- 長大架構（多目的ホール）部位には鉄骨造梁架構とする。
- 壁：コンクリートブロック及びレンガ
- 屋根：コンクリート造の上、日射による建物の温度上昇を防ぐためスレート葺二重屋根とする。

(ロ) 空調、換気設備計画

- 冷房は個別コントロール方式とし、ランニングコストの増大を避けるため、天井吊換気扇の採用及び自然通気を採用する。品質管理研究部門の精密測定機材に関しては、必要に応じて恒温湿設備を計画する。

(ハ) 給排水衛生設備計画

- 研究室、便所、カフェテリア、等に必要な給水を行う。研究機材の必要に応じて軟水装置及びスポットボイラーを計画する。薬品を使用する機材からの排水は特殊浄化設備を計画する。

  飲料水は市販煮沸タンク水を利用する。洗面所等への給湯は必要ない。多目的ホール、展示場に関しても、必要ケ所に給排水設備を計画する。

- 消火用自動スプリンクラー装置は誤操作の場合を考慮して設けない。（押ボタン式火災警報装置を設け、市販消火器を必要ケ所に設置する）

(ニ) 電気設備計画

- 研修、品質管理、展示部門に必要な動力、照明、機材用電源を充分検討の上適切な電気容量を計画する。機材用電源容量は将来の機材型式の変更増容量に追従可能な計画をする。
- 省エネルギー対策として、照明スイッチは各個別に点滅可能方式とする。
- 拡声放送、BGM装置等必要に応じて計画する。
- 火災警報ベル装置を必要ケ所に計画する。
- 避雷装置を計画する。
- 電話：小型交換台を設け、必要ケ所に内線を計画する。外来者のための公衆電話を考慮する。（商務関係局事務局ビルとの関連については今後タイ側と協議の必要がある）

Ⅳ－3　センター基本設計に関する基本的計画概念

調査団は、センター建設に関し、種々意見交換を行なった結果、基本的計画概念を以下の様に

理解した。

1). 機能的施設である事。

2). 使い易い目的に応じたフレキシブルな空間設定を行う事。

3). 維持管理の容易な施設である事。

4). 省エネルギー対策を考慮した設備を計画する事。

5). 現地の気候条件に合致した建物形体である事。

6). 研修、品質管理研究、展示の各事業目的に充分効果を発揮する機材の選定を行う事。

7). センターで活動する人間及び訪問者に対し、雰囲気の良い空間を提供する事。

8). 同一敷地内の商務関係局事務所ビル及び周辺環境と整合性のある異和感のない施設計画策定を行う事。

9). 可能な限りタイ国産建設資材及び労働力の採用を計る事。

10). ローコスト建設計画を行う事。

11). 早期完成を目途とした工法を策定する事。

12). プロジェクトに相応し、モニュメンタルな建物計画を行う事。

13). タイ国の貿易振興を目途とした規範的施設計画を行う事。

Ⅳ－4　両国負担工事区分（案）

調査団は、タイ側関係者と両国負担工事区分の概要につき、日本の無償資金協力の仕組を説明した上、意見交換を行った結果、その大綱について双方合意した。但し、技術的分界点については、基本設計調査時点で更して詳細なつめが必要である。

以下は両国負担工事の概要である。

1). 日本側負担工事（案）

(1) 建物建設。

(2) 給水タンク及び以降の給水工事。

(3) 敷地内の排水工事、汚水槽工事及びタイ側排水主管への接続工事。

(4) 変電設備。

(5) 電話局線受入盤及び以降の内線工事。

(6) プロジェクトに必要な家具、資機材。

(7) 日本製資機材海上運搬。

2). タイ国側負担工事（案）

(1) 建設敷地の整地。

(2) 給水本管の引込工事。

(3) 電力引込工事。

(4) 電話局線引込工事。

(5) 植裁工事、外棚。

(6) 一般家具。

(7) バンコック港に於ける輸入資材の通関手続。

センター建設計画に関連した資料は資料１２に掲げる。

V 資料編

目　次

V 資料編

資料 1. 調査団日程 …… 50
資料 2. 協議関係機関及び関係者 …… 51
資料 3. 商務省機構図 …… 52
資料 4. Export Standards Act B.E.2503 …… 55
資料 5. Standards For Kenaf and Jute …… 65
資料 6. Standard Commodities For Exports …… 84
資料 7. Proposed Organization Structure of the Department of Commercial Relations …… 85
資料 8. Trade Training Center Organization Chart (Draft) …… 86
資料 9. Report on Preliminary Planning Visit for the Implementation of the Establishment Thailand's National Export Marketing Training Centre …… 87
資料10. タイ側の要請資機材リスト …… 92
資料11. Name of Exhibitions …… 98
資料12. バンコク市街地図他建設関連資料 …… 99
資料13. 輸出農産品の検査現場 …… 105

資料1. 調査団日程

日順	月日	曜日	行程	調査内容
1	1/6	水	東京 —(cx703)→ バンコック	団内打合せ
2	1/7	木	10:00—11:30	大使館表敬　JICA事務所打合せ
			12:15—14:00	タイ側（商務省次官）主催昼食会
			15:00—15:30	商務省大臣表敬
			15:45—17:00	商務関係局長、外国貿易局長と協議
			17:15—17:45	国家経済社会開発庁長官表敬
3	1/8	金	08:45—09:15	農業協同組合省大臣表敬
			09:30—18:30	商務関係局、外国貿易局との協議
4	1/9	土		資料整理
5	1/10	日		団内打合せ
6	1/11	月	09:30—10:00	DTEC局長表敬、協議
			10:30—12:00	タイ貿易院（BOT）、タイ工業会（ATI）代表者と協議
			14:00—15:00	商務関係局と協議
			15:30—17:00	センター建設予定地、視察
7	1/12	火	08:55—17:00	民間品質検査会社の視察 16:00~17:00 日本商工会議所日系企業代表者と会議
8	1/13	水	08:30—12:00	農業協同組合省、工業省関係者との協議
			14:00—17:00	商務関係局との協議
9	1/14	木	09:30—11:00	大使館、JICA事務所報告
			バンコック —(JL464)→ 東京	

資料2. 協議関係機関及び関係者

Ministry of Commerce

Minister of Commerce	Mr. Poonme Poonsri
Under-Secretary	Mr. Vicharn Nivatvongs

Department of Commercial Relations

Director-General	Miss Sukon Kanchanalai
Deputy Director-General	Mr. Chalaw Fuangaromya
Director, Export Service Center	Mr. Norawat Suwarn
Chief, Training and Seminar Section	Mr. Vithun Tulyanond
Chief, Design and Decoration Section	Mr. Yuddhana Klykoom
Chief, Product Adaptation Section	Mrs. Supatra Srisook

Department of Foreign Trade

Director-General	Mr. Bajr Israsena
Assistant Director	Mr. Piphat Intarasupht
Commodity Standards Div.	Mr. Prathom Panichayanuson
Commodity Standards Div.	Mr. Paravat Kongchertchai
Commodity Standards Div.	Mr. Piya Yudthasompob

National Economic and Social Development Board

Secretary General	Mr. Snoh Unakui

Ministry of Agriculture and Cooperative

Minister of Agriculture and Cooperative	Mr. Chuan Leekpai

Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)

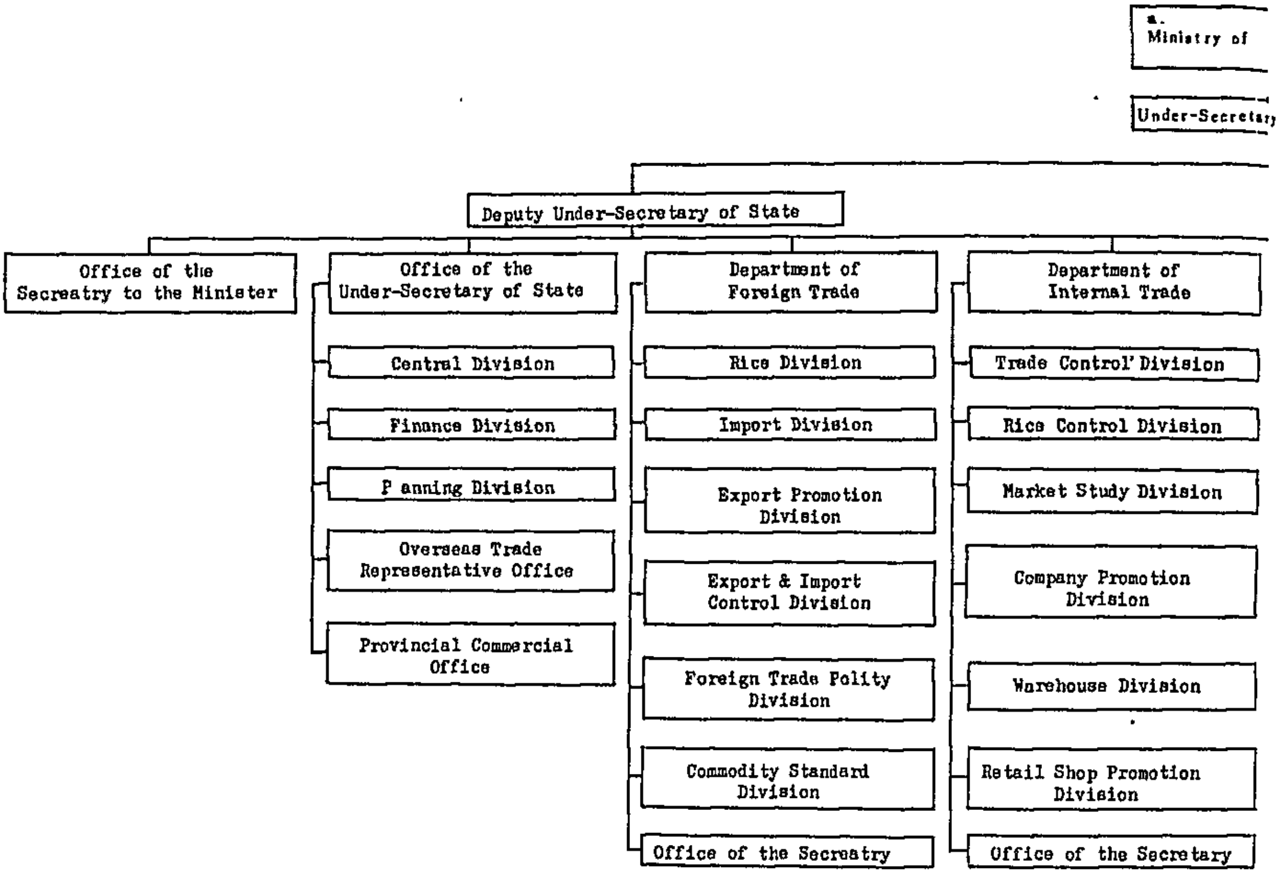
Director-General	Mr. Apilas Ostananda
Director of Division II of External Cooperation	Mr. Pracha Chao
Director of Colombo Plan Sub-Division	Mr. Thawl Polpeuch

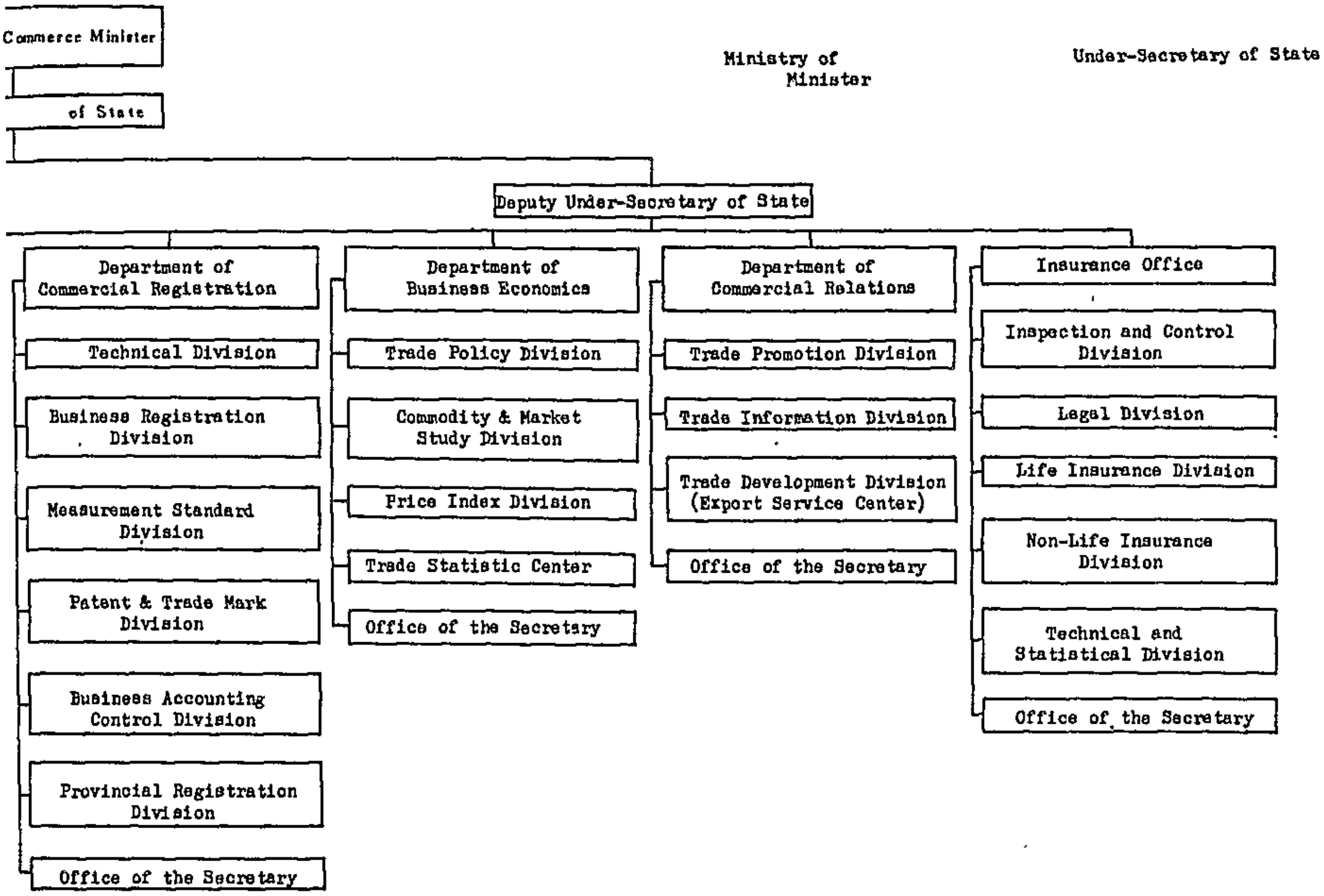
Board of Trade of Thailand

Association of Thai Industries

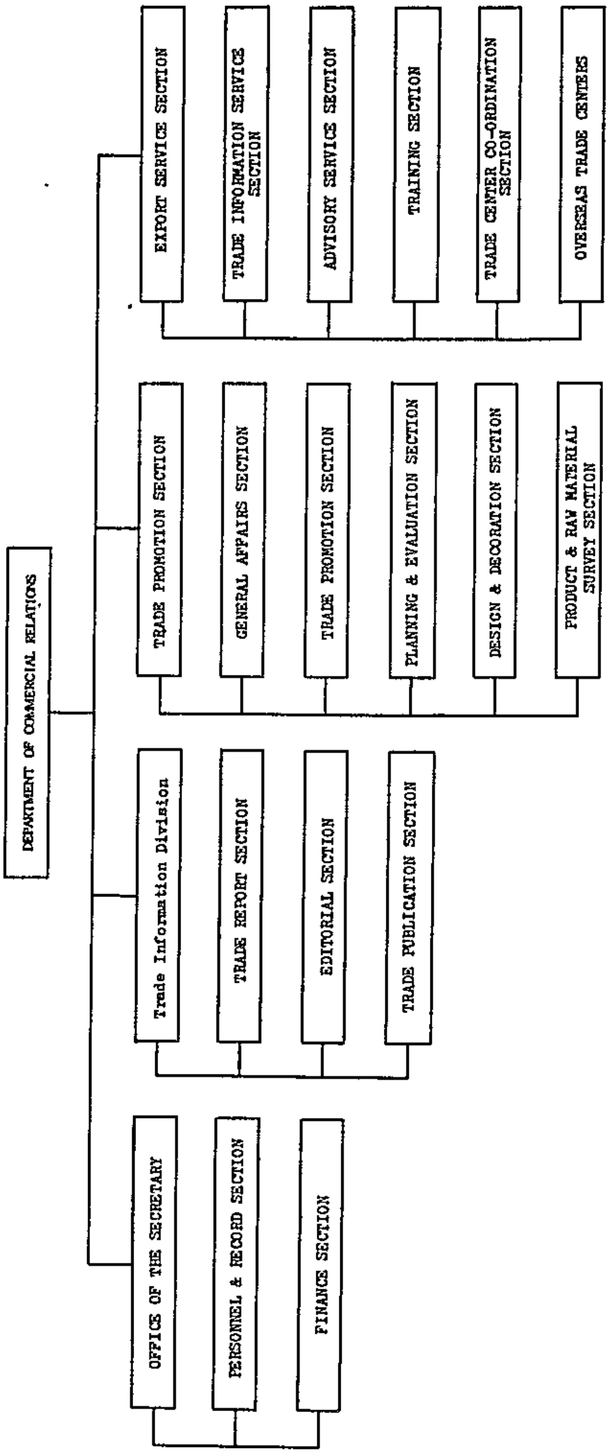
Overseas Merchandise Insoection Co., Ltd.

資料3. 商務省機構図


Ministry of
Under-Secretary
Deputy Under-Secretary of State
Office of the Secreatry to the Minister
Office of the Under-Secretary of State
Central Division
Finance Division
P anning Division
Overseas Trade Representative Office
Provincial Commercial Office
Department of Foreign Trade
Rice Division
Import Division
Export Promotion Division
Export & Import Control Division
Foreign Trade Polity Division
Commodity Standard Division
Office of the Secreatry
Department of Internal Trade
Trade Control' Division
Rice Control Division
Market Study Division
Company Promotion Division
Warehouse Division
Retail Shop Promotion Division
Office of the Secretary



Commerce Minister
of State
Ministry of
Minister
Under-Secretary of State
Deputy Under-Secretary of State
Department of Commercial Registration
Technical Division
Business Registration Division
Measurement Standard Division
Patent & Trade Mark Division
Business Accounting Control Division
Provincial Registration Division
Office of the Secretary
Department of Business Economics
Trade Policy Division
Commodity & Market Study Division
Price Index Division
Trade Statistic Center
Office of the Secretary
Department of Commercial Relations
Trade Promotion Division
Trade Information Division
Trade Development Division (Export Service Center)
Office of the Secretary
Insurance Office
Inspection and Control Division
Legal Division
Life Insurance Division
Non-Life Insurance Division
Technical and Statistical Division
Office of the Secretary


DEPARTMENT OF COMMERCIAL RELATIONS
OFFICE OF THE SECRETARY
PERSONNEL & RECORD SECTION
FINANCE SECTION
Trade Information Division
TRADE REPORT SECTION
EDITORIAL SECTION
TRADE PUBLICATION SECTION
TRADE PROMOTION SECTION
GENERAL AFFAIRS SECTION
TRADE PROMOTION SECTION
PLANNING & EVALUATION SECTION
DESIGN & DECORATION SECTION
PRODUCT & RAW MATERIAL SURVEY SECTION
EXPORT SERVICE SECTION
TRADE INFORMATION SERVICE SECTION
ADVISORY SERVICE SECTION
TRAINING SECTION
TRADE CENTER CO-ORDINATION SECTION
OVERSEAS TRADE CENTERS

資料 4.

(Translation)

EXPORT STANDARDS ACT
B.E. 2503 (1960)
IN THE NAME OF HIS MAJESTY KING BHUMIPHOL ADULYADEJ

SANGVAN

Regent.

Given on the 2nd day of August B.E. 2503 (1960);

Being the 15th year of the present Reign.

Whereas it is expedient to enact a law governing export standards,

Be it, therefore, enacted by His Majesty the King, by and with the advice and consent of the Constituent Assembly acting as State Assembly, as follows:

Section 1. This Act shall be called the "Export Standards Act B.E. 2503 (1960)."

Section 2. This Act shall come into force on and from the day following the date of its publication in the Government Gazette.

CHAPTER I
GENERAL PROVISIONS

Section 3. In this Act:

"Standardized Commodities" means the commodities published by the Minister in the Government Gazette as standardized commodities.

"Standards" means the quality, grades, categories, or types of designated standardized commodities based on their quantity, unit, weight, volume, size, composition, component parts, proportion, colour, sample and others individually or severally, as well as the mode of packing, wrapping or binding and the materials used therefor.

"Standards Certificate" means the document indicating standards issued under this Act.

"Inspection Sign" means the seal, plate, label or any other signs designed for sticking, sealing or fastening to standardized commodities or the materials used in packing, wrapping or binding to signify that the standardized commodities have been inspected.

"Competent Officials" means the civil servants, government or government organization officials appointed by the Minister for the execution of this act.

"Minister" means the Minister taking charge and control of the execution of this Act.

Section 4. The Minister has the power to:

(1) designate commodities as standardized commodities;

(2) establish standards;

(3) designate customs stations through which standardized commodity exporters or persons taking such out of the Kingdom are required to produce the standards certificate for each category or type of the said commodities;

(4) fix fees for the inspection service and the issuance of the standards certificate.

The designations, establishment and fixing under this Section shall be notified in the Government Gazette, and shall become effective in not less than sixty days from the date of their notification.

Section 5. The Minister shall establish an Office of Standards with its central office in Bangkok and branches in other provinces as may be deemed necessary. The establishment of such offices shall be notified in the Government Gazette, and their addresses and scopes of jurisdiction shall also be indicated therein.

There shall be one competent official as chief for the Office of Standards and one competent official as chief for each of the branches for managing the affairs and assuming the responsibilities of each office.

Section 6. The Minister of Economic Affairs shall take charge and control of the execution of this Act and have the power to appoint competent officials, official standards inspectors, standards certificate issuing authorities; to issue Ministerial Regulations fixing fees not exceeding the limits mentioned in the annex; and to otherwise prescribe for the carrying out the provisions of this Act.

Such Ministerial Regulations shall come into force on publication in the Government Gazette.

CHAPTER II

STANDARDS COMMITTEE

Section 7. A committee called the "Standards Committee" comprising the Under-Secretary of State for Economic Affairs as chairman, the Director-Generals of the Foreign Trade Department and the Domestic Trade Department, representatives of the Ministries of Agriculture and Industry, Customs Department, Export Promotion Bureau, and not more than six other persons appointed by the Council of Ministers as committee members.

The committee members appointed by the Council of Ministers shall hold office for a term of two years. A retiring member is eligible for re-election.

Section 8. Other than upon due retirement under Section 7, second paragraph, a committee member appointed by the Council of Ministers may vacate office upon:

(1) death;
(2) resignation;
(3) bankruptcy;
(4) becoming incapable or quasi-incapable;
(5) being sentenced to imprisonment except for light offences or offences through negligence.

The Council of Ministers may appoint any other person to succeed the Committee member appointed by them who vacates office before due retirement.

The succeeding committee member appointed as mentioned in the preceding paragraph shall retain his office during such time only as his predecessor was entitled to retain the same.

Section 9. It shall require not less than one half the number of the committee members to form a quorum for each session of the standards committee meeting. If the chairman is absent, one of the committee members shall be elected to act as chairman.

A resolution of the meeting shall have a majority of votes.

Each committee member shall have one vote. In case of an equality of votes the chairman has a casting vote.

Section 10. The standards committee shall have power to appoint sub-committees to conduct any business within their jurisdiction.

The provisions in Section 9 shall apply to sub-committee meeting mutatis mutandis.

Section 11. The duties of the standards committee are:

(1) To study the suggestions by the competent officials and submit their comments to the Minister;

(2) To give advice and impart counsels to the Minister on matters pertaining to standards;

(3) To consider the appeals under Section 43, and for such purpose the committee has the power to summon any person in writing for investigation or to have such samples of commodities or any particulars connected therewith sent to the committee for consideration as may be deemed necessary;

(4) To do any other duty in respect of standards as may be entrusted by the Minister.

CHAPTER III

EXPORT TRADE IN STANDARDIZED COMMODITIES

Section 12. Whoever is engaged in trading business by exporting or taking any standardized commodities out of the Kingdom via any customs stations designated by the Minister shall register with the Office of Standards or branches thereof as a standardized commodity exporter.

The rules and procedures regarding application for registration as a standardized commodity exporter as well as the qualification of the applicant shall be provided in the Ministerial Regulations.

For the purpose of standard control, the Minister may also lay down provisions to be conformed by standardized commodity exporter.

Section 13. Upon acceptance of the proper application for registration a standardized commodity exporter registration certificate shall be issued. The said registration certificate shall in short be termed "registration certificate."

In case the application for registration is rejected by the Office of Standards or branches thereof, the applicant may appeal in writing to the Minister within thirty days from the date of the receipt of the notice of rejection. The decision of the Minister shall be final.

Section 14. A registration certificate shall be valid up to 31st December of the year in which it is issued, and is renewable for a period of one year.

In case the registration certificate is lost or damaged, the standardized commodity exporter shall apply for a substitute within thrity days from the date of the knowledge of its loss or damage.

The holder of the registration certificate shall put the said certificate or substitute thereof in a conspicuous place in his office the location of which is indicated in the certificate.

Section 15. In the case of dissolution of the registered standardized commodity export business, whether totally or only for certain categories or types of the commodities, removal of office, change of manager or directors or other changes from what have been registered, the standardized commodity exporter shall report such dissolution, removal or changes in writing within thirty days from the date thereof.

Section 16. No person not having been registered as a standardized commodity exporter shall export or take any standardized commodities out of the Kingdom via the customs stations designated by the Minister.

The provisions in the preceding paragraph shall not apply to the standardized commodities exported or taken out of the Kingdom for purposes other than trading or for necessary consumption in the out going conveyances, or as samples the quantities of which shall not exceed the limit prescribed by the Minister in the Government Gazette. If the limit is exceeded, permission shall have been obtained from the Minister or the person authorized by him.

Section 17. Any exporter or person desirous of exporting or taking standardized commodities out of the Kingdom via the customs stations designated by the Minister shall have the said commodities inspected and apply for standards certificate from the Office of Standards or branches thereof or from the person authorized by the Minister to issue such certificate under this Act. The said Exporter or person taking out the commodities shall produce the standards certificate to the customs officer. However, these provisions shall not apply to the exception provided in Section 16, second paragraph.

Section 18. It shall be forbidden for any exporter or person to do any of the following acts in respect of the inspected standardized commodities for which a standards certificate has been issued under this Act:

(1) To add or mix other kinds of materials or the same material but of different quality;

(2) To change the commodities wholly or partly;

(3) To sort out certain portions of the materials;

(4) To mix, camouflage, dye, recondition, or modify in anyway so that the specifications may differ from those described in the standards certificate;

(5) To cause the amount, quantity, or weight to vary from those described in the standards certificate;

(6) To destroy or change the label, inspection sign or signs indicating the quality, quantity, and weight, or to alter the standards.

Section 19. The Office of Standards has the power to suspend the registration certificate of a standardized commodity exporter who commits any offence in violation of this Act or the Ministerial Regulations issued thereunder for a period of time as may be deemed appropriate, or to revoke the registration.

In case the qualifications of the standardized commodity exporter, stipulated in the Ministerial Regulations issued under Section 12, second paragraph, are found to be lacking the Office of Standards shall have his registration revoked.

The person, whose registration certificate has been suspended or withdrawn under this Section, may appeal in writing to the Minister within thirty days from the date of the receipt of the notice of suspension or withdrawal. The decision of the Minister shall be final.

CHAPTER IV

OPERATION OF SURVEYOR BUSINESS

Section 20. Under the provisions of Section 23 no person shall operate any surveyor business unless authorized by the Office of Standards under this Act.

Section 21. The applicant surveyor business operator shall be a juristic person.

The rules and procedures regarding the application to engage a surveyor business operator and the applicant's qualifications shall conform with the provisions of the Ministerial Regulations.

For the purpose of standards control, the Minister may also lay down provisions to be conformed by the surveyor business operator in the Ministerial Regulations.

Section 22. In case the application to engage as a surveyor business operator is rejected by the Office of Standards, the applicant may appeal in writing to the Minister within thirty days from the date of the receipt of the notice of rejection. The decision of the Minister shall be final.

Section 23. The Minister may appoint any juristic person which is a government body or organization or a state enterprise under other names to operate surveyor business for any category or type of commodities under this Act by notifying the same in the Government Gazette.

Section 24. No surveyor business operator shall trade in the categories or types of commodities the standards of which he has been authorized to inspect, regardless of whether such is for export trade or not.

Section 25. A surveyor business operator licence shall be valid up to 31st December of the year in which it is issued, and is renewable for a period of one year.

In case the licence is lost or damaged, the surveyor business operator shall apply for a substitute within thirty days from the date of the knowledge of its loss or damage.

The licencee shall put the licence or substitute thereof in a conspicuous place in his office the location of which is indicated in the licence.

Section 26. In the case of dissolution of the surveyor business, either totally or only for certain categories or types of the standardized commodities, removal of office, change of manager or directors, or other changes from what have been stipulated in the licence or indicated in the surveyor business operation application, as the case may be, the surveyor business operator shall report as to such dissolution, removal or changes in writing within thirty days from the date thereof.

Section 27. The surveyor business operator shall submit a monthly report on his surveyor activities to the Office of Standards or branches thereof within the 15th day of the succeeding month in the form prescribed by the Minister.

In case no standards inspections are conducted for any month, a report to the same effect in the form prescribed by the Minister shall be submitted by the surveyor business operator to the Office of Standards or branches thereof within the 15th day of the succeeding month.

Section 28. The Office of Standards shall have power to suspend the licence of a surveyor business operator who commit any offence in violation of this Act or the Ministerial Regulations issued thereunder for a period of time as may be deemed appropriate, or to withdraw his licence.

In case the qualifications of the surveyor business operator, stipulated in the Ministerial Regulations issued under Section 21, second paragraph, are found to be lacking the Office of Standards shall have his licence withdrawn.

The operator whose licence has been suspended or withdrawn under this Section may appeal in writing to the Minister within thirty days from the date of the receipt of the notice of suspension or withdrawal. The decision of the Minister shall be final.

CHAPTER V

LICENSED STANDARDS INSPECTOR

Section 29. No person shall be a licensed standards inspector unless authorized by the Office of Standards under this Act.

The rules and procedures regarding the application to engage as a licensed standards inspector and the applicant's qualifications shall conform with the provisions of the Ministerial Regulations.

For the purpose of standards inspection control, the Minister may also lay down provisions to be conformed by the licensed standards inspector in the Ministerial Regulations.

Section 30. In case the application to engage as a licensed standards inspector is rejected by the Office of Standards the applicant may appeal in writing to the Minister within thirty days from the date of the receipt of the notice of rejection. The decision of the Minister shall be final.

Section 31. No licensed standards inspector shall be a partner of an ordinary partnership, a partner or manager of an ordinary registered partnership, a director or manager of a limited company trading in the commodities the standards of which he has been authorized to inspect.

Section 32. No licensed standards inspector shall trade in the commodities the standards of which he has been authorized to inspect, regardless of whether they are export trade or not.

Section 33. A standards inspector licence shall be valid up to the 31st of December of the year in which it is issued, and is renewable for a period of one year.

In case the licence is lost or damaged, the licensed standards inspector shall apply for a substitute within seven days from the date of the knowledge of its loss or damage.

Section 34. In the case of discontinuance of the work of a licensed standards inspector authorized to inspect all or certain categories or types of commodities, removal of office, change in domicile or any other changes from the descriptions indicated in the licence or the licensed standards inspection application, as the case may be, the licensed standards inspector shall report as to such discontinuance, removal or changes in writing within thirty days from the date thereof.

Section 35. The Office of Standards shall have the power to suspend the licence of a licensed standards inspector who commit any offence in violation of this Act or the Ministerial Regulations issued thereunder for a period of time as deemed appropriate, or to withdraw his licence.

In case the qualifications of a licensed standards inspector stipulated in the Ministerial Regulation issued under Section 29, second paragraph, are found to be lacking the Office of Standards shall have his licence withdrawn.

The inspector whose licence has been suspended or withdrawn under this Section may appeal to the Minister in writing within thirty days from the date of the receipt of the notice of suspension or withdrawal. The decision of the Minister shall be final.

CHAPTER VI

OFFICIAL STANDARDS INSPECTOR

Section 36. The official standards inspector shall have the duty to conduct standards inspection or to do any duty authorized or designated by the Office of Standards or branches thereof within their respective jurisdictions.

Section 37. Those having connections with the discharge of the official standards inspector's duties under Section 36 shall extend every facility, assistance or give explanations to the said inspector in the discharge of his duties as requested.

CHAPTER VII

STANDARDS INSPECTION AND ISSUING OF STANDARDS CERTIFICATE

Section 38. The competent official, official standards inspector and licensed standards inspector shall have an identity card issued by the Office of Standards in the form prescribed by the Minister.

In the discharge of their duties under this Act the competent official, official standards inspector and licensed standards inspector shall produce their identity cards when requested by those with whom they come into contract.

Section 39. The standards certificated required to be produced at the customs stations under this Act may only be issued by the followings:

(1) The Office of Standards or branches thereof, or

(2) The person authorized by the Minister to issue a certificate for a category or type of standardized commodities.

Section 40. In case the Minister finds it appropriate to specify for any of the standardized commodities to be inspected and for which standards certificates to be issued by the Office of Standards or branches thereof only, he may do so by notifying the same in the Government Gazette, and such notification shall not affect the commodities inspected prior thereto.

Section 41. The person authorized by the Minister to issue the standards certificate shall submit a monthly report on the issuance of the said certificate in the form prescribed by the Minister to the Office of Standards or branches thereof together with copies of the certificates issued within the 15th day of the succeeding month.

In case no standards certificates are issued in any month, report to the same effect in the form prescribed by the Minister shall be submitted to the Office of Standards or branches thereof within the 15th day of the succeeding month.

CHAPTER VIII

POWERS AND DUTIES OF COMPETENT OFFICIALS

Section 42. The powers and duties of the competent officials are as follows:

(1) To enter any premises or conveyances for standards inspection, checking the operational activities of the standardized commodity exporter, surveyor business operator and licensed standards inspector as well as books of accounts, documents and other pertinent items;

(2) To count, weight, measure and check the standardized commodities, take an appropriate quantity of the commodities as samples for inspection;

(3) To attach or confiscate standardized commodities, books of accounts, documents or other relevant items in case there is a reason to suspect that there might be infringement of this Act.

Section 43. The competent officials shall have power and duty to determine any arbitration or dispute relative to standards.

In case any party under dispute mentioned in the preceding paragraph is not satisfied with the determination, they may appeal in writing to the standards committee within thirty days from the date of the receipt of the notice of the determination.

Upon receiving the appeal mentioned in the second paragraph, the standards committee shall settle to matter without delay. The decision of the committee shall be final.

Section 44. The competent officials shall have the power to summon any person in writing for investigation or to have such sample of commodities connected with their power and duties sent to them for consideration as may be deemed necessary.

Section 45. The surveyor business operator, licensed standards inspector, standardized commodity exporter, owners or possessors of premises or conveyances or persons connected therewith shall extend every facility, assistance or give explanations to the competent officials in the discharge of their duties under Section 42 as may be requested.

CHAPTER IX
PENALTIES

Section 46. Whoever collecting fees for inspection service or issuance of the standards certificate in excess of the rates fixed by the Minister under Section 4 (4) shall be punished with imprisonment not exceeding two years or fine not exceeding ten thousand baht, or double the amount collected in excess, whichever is higher, or both.

The provisions in the preceding paragraph do not affect the provisions in the Penal Code relative to malfeasance in the Government service.

Section 47. Whoever failing to comply with Section 12 shall be punished with a fine not exceeding five thousand baht.

Section 48. Whoever failing to comply with Section 14, second or third paragraph, Section 15, Section 25, second or third paragraph, Section 26, Section 33, second paragraph, or Section 34 shall be punished with a fine not exceeding two hundred baht.

Section 49. Whoever violating Section 16 shall be punished with imprisonment not exceeding two years or fine not exceeding ten thousand baht, or both.

Section 50. Any standardized commodity exporter or any person taking such commodities out of the Kingdom via the customs stations designated by the Minister without a standards certificate shall be punished with imprisonment not exceeding two years or fine not exceeding ten thousand baht, or both.

Section 51. Whoever violating Section 18 shall be punished with imprisonment not exceeding five years or fine not exceeding twenty thousand baht, or both.

Section 52. Whoever violating Section 20, Section 24, Section 29, first paragraph, or Section 32 shall be punished with a fine not exceeding five thousand baht.

Section 53. Whoever failing to comply with Section 27, Section 38, second paragraph, or Section 41 shall be punished with a fine not exceeding five hundred baht.

Section 54. Whoever failing to extend facilities, assistance or to give explanations to the competent officials or the official standards inspector upon request thereby violating Section 37 or Section 45 shall be punished with a fine not exceeding five hundred baht.

Section 55. Any member of the committee or competent officials in charge of determining any arbitration or dispute under Section 43, divulging any statement or fact known to him through the discharge of his duties which would thereby jeopardize the interests of any person, except in the case of disclosure on official duty or for the purpose of investigation or court proceedings, shall be punished with imprisonment not exceeding six months or fine not exceeding five hundred baht, or both.

Section 56. Whoever failing to comply with the order of the committee or the competent officials given under Section 11 (3) or Section 44 shall be punished with imprisonment not exceeding ten days or fine not exceeding five hundred baht, or both.

Section 57. Whoever having the duty to conduct standards inspection or issue the standards certificate, wilfully doing any act in order that the inspection or the issuing of the standards certificate may be deviated from facts, or intentionally procrastinate the inspection process or issuing of the said certificate so as to bring about delay or damage, shall be punished with imprisonment not exceeding five years or fine not exceeding twenty thousand baht, or both.

Section 58. Whoever giving, offering or promising to give any property or benefit to those having the duty to conduct standards inspection or issue the standards certificate under this Act so that the inspection may be neglected, or the inspection or issuing of the certificate may be deviated from facts, shall be punished with imprisonment not exceeding five years or fine not exceeding twenty thousand baht, or both.

Section 59. Whoever having the duty to conduct standards inspection or issue the standards certificate under this Act demanding, accepting, or agreeing to accept any property or benefit for himself or for any other persons unlawfully so as to neglect the inspection or issuing of the standards certificate may be deviated from facts, shall be punished with imprisonment not exceeding five years or fine not exceeding twenty thousand baht, or both.

The provisions in the preceding paragraph shall not affect the provisions of the Penal Code relative to malfeasance in the Government service.

Countersigned by;

FIELD MARSHAL S. DHANARAJATA
Prime Minister.

資料 5.

STANDARDS FOR KENAF AND JUTE

1. Terms defined:

   (1) "Kenaf and Jute" means crude fibres of kenaf (Hibiscus cannabinus) and jute (Corchorus capsularis or Corchorus olitorius) obtained by process of retting.

   (2) "Length" means the natural length of kenaf and jute.

   (3) "Foreign Material" means all matter other than kenaf and jute.

   (4) "Colour" means natural colour of kenaf and jute.

   (5) "Softness" means softness of kenaf and jute.

   (6) "Hard Root End" means stiff portion at the base of kenaf and jute.

   (7) "Hard Top End" means stiff portion at the tip of kenaf and jute.

2. Kenaf and jute shall be classified into 4 grades, namely:

   (1) "Super"

   (2) "A"

   (3) "B"

   (4) "C"

3. Kenaf and jute of each grade shall be strong, not in the state of putrefaction or not easily broken, and the maximum limits of their moisture contents shall be 14 per cent by weight.

4. The grade requirements for kenaf and jute shall be as follows;

a. Minimum length;

For grade Super:	1.50 metres
For grade A. and B.	1.00 metres
For grade C:	0.75 metres.

b. Maximum tolerance for admixture of foreign material;

For grade Super:	2 per cent by weight
For grade A:	3 per cent by weight
For grade B:	4 per cent by weight
For grade C:	5 per cent by weight.

c. Colours and Softness:

For grade Super:	Sheeny white and very soft
For grade A:	White and soft
For grade B:	Grayish white and moderately soft
For grade C:	Dark and slightly soft.

5. Kenaf and jute of grade Super and grade A shall consist of no hard root end, whereas grade B shall consist of hard root end of not more than 10 centimetres in length, and grade C shall consist of all hard root ends.

6. Kenaf or jute of grade Super, grade A, and grade B shall consist of no hard top end, whereas grade C shall consist of all hard top ends.

7. Where thereare differences or disputes regarding colour, softness or strength, the latest samples provided by the Office of Standards shall be used as a basis for determination.

8. Where kenaf or jute are transacted on sample basis, their quality, with the approval of the Office of Standards, shall not be inferior to those agreed upon with the buyers.

9. Kenaf and jute shall be packed in bales bound by a rope made of kenaf or jute of one or two centimetres in diameter. To bind the bale, fasten one end of the rope to one end of the bale first and then round up the bale in the form of loop totalling 10 to 12 rounds and finish up by fastening tightly the remaining end of the rope to the other end of the bale.

10. Size and weight of the bale shall be as follows:

Size	:	48 centimetres in width and 120 centimetres in length with a maximum limit of tolerance of 5 centimetres;
Weight	:	180 kelogrammes (including the weight of the rope) with a maximum limit of tolerance of 5 kilogrammes.

11. The standards inspection shall be made on the minimum basis of 5 per cent of the total number of bales to be certified. As regards the inspection of colour, softness, hard root end, hard top end and strength of kenaf and jute, the latest samples provided by the Office of Standards shall be used as a basis for inspection.

Standards for Sorghum

1. Terms defined

   (1) "Sorghum" means Grain Sorghum which has been taken out from an ear of sorghum.

   (2) "Sound Seeds" means seeds which are not damaged, weevilled or broken.

   (3) "Discolored Seeds" means seeds which are not of the colors agreed upon.

   (4) "Damaged Seeds" means rotten, moldy, sprout or immature seeds.

   (5) "Weevilled Seeds" means seeds which are bitten or bore by insects.

   (6) "Broken Seeds" means seeds broken into pieces other than damaged seeds.

   (7) "Foreign Materials" means matters other than Grains Sorghum.

2. The standards for sorghum shall be classified into 2 grades as follows :

   (1) First Grade Sorghum.

   (2) Second Grade Sorghum.

3. The standards of each grade shall be as follows :

   A. First Grade Sorghum shall be sound seeds, with, if existed,

      (1) Discolored Seeds not more than 10.0% by weight,

      (2) Damaged Seeds not more than 3.0% by weight,

      (3) Weevilled Seeds not more than 1.5% by weight,

      (4) Broken Seeds not more than 4.0% by weight,

      (5) Seeds with husks not more than 8.0% by weight,

      (6) Foreign Materials not more than 1.5% by weight,

      (7) Moisture contents not more than 14.5% by weight.

   B. Second Grade Sorghum shall be sound seeds with, if existed,

      (1) Discolored Seeds not more than 10.0% by weight,

      (2) Damaged Seeds not more than 5.0% by weight,

      (3) Weevilled Seeds not more 1.5% by weight,

      (4) Broken Seeds not more than 4.0% by weight,

      (5) Seeds with husks not more than 12.0% by weight,

      (6) Foreign Materials not more than 2.0% by weight,

      (7) Moisture contents not more than 15.5% by weight.

4. Where there are differences or disputes related to 1 or 3 the sample recently arranged by the Office of Commodity Standards shall be used as standard.

5. In case of transaction on sample basis the standards of such sorghum shall not be lower than the sample or condition agreed upon by buyer and the Office of Commodity Standards has given an approval.

6. The gunny bags, in case of export sorghum by means of packing in gunny bags, shall be new with the shape, size and weight as same as gunny bags used in rice packing (Heavy Cee) and in good condition suitable for export, not torn, not leaky and free from bad smell. The mouth of the gunny bags shall be tightly sewn across and reverse not less than 11 stitches each way double jute twine.

GRADING RULES FOR TEAK CONVERSIONS

I. Definition:

(1) "Teak Conversions" means converted timber derived from the sawing of teak (Tectona grandis), but does not include Teak Squares, Parquet, Veneers for use in the manufacture of plywood.

(2) "Sap" is the outer band of the living cells in a tree which are engaged in sap conduction and food storage. On the cross section of a log, the sap-wood appears in that portion between the heartwood and the bark.

(3) "Hardwood" is that portion of wood between sapwood and the pith or heart centre.

(4) "Pith or Heart Centre" is the small soft core occurring in the structural centre of a log around which the growth of a tree is formed. It is softer than the surrounding heartwood, but the softness has not been induced by decay.

(5) "Wavy Grain" means a wavy growth of the fibres usually appearing in flat sawn timber.

(6) "Curly Grain" means a wavy growth of the fibres which is difficult to plane and to work.

(7) "Sound Knot" is a knot solid across its face and is as hard as or harder than the surrounding wood to which it is firmly joined.

(8) "Unsound Knot" is a knot which is softer than the surrounding wood because it contains decay.

(9) "Loose Knot" when in an unsound knot, the decay is advanced, that decayed portion will disintegrate leaving a hole in the knot, and the knot becomes a loose knot or hollow knot.

(10) "Beeholes" are holes in the wood caused by the larvae of Xyleutus ceramica.

(11) "Small Beeholes" A beehole is called a small beehole when the average diametre of the hole does not exceed 0 08 centimeter (5/16 inch)

(12) "Large Beeholes" A large beehole has its average diameter exceeding 0.08 centimetre (5/16 inch).

(13) " Pinholes" Pinholes are tiny holes in the wood caused by wood-boring insects which may be in clusters or scattered about on the surface of the log or sawn pieces. Pinholes are about the size of pinheads or smaller.